PNC TN8440 98−029

社内資料

本資料は　年　月　日付けで登録区分、
変更する。　2001.6.20
[技術情報室]

安全管理業務報告

（平成９年度第４四半期）

１９９８年３月

動力炉・核燃料開発事業団
東　海　事　業　所

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184　茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49
核燃料サイクル開発機構
技術展開部　技術協力課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Technical Cooperation Section,
Technology Management Division,
Japan Nuclear Cycle Development Institute
4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki, 319-1184
Japan

ⓒ 核燃料サイクル開発機構 (Japan Nuclear Cycle Development Institute)
2001

ては複
う管理
い。

Ⓚ

社内資料
PNC TN8440 98-029
1998年 3月

登録区分
2001. 6. 20
変更表示

安全管理業務報告

（平成9年度第4四半期）

石黒 秀治

要 旨

平成9年度第4四半期（平成10年1月～平成10年3月）に実施した業務概要について報告する。

記載項目は，安全管理業務概要，安全管理一般，放射線管理，環境安全，個人被ばく管理，小集団活動の推進，研究開発，外部発表等、表彰等について，取りまとめたものである。

目　　次

1. 安全管理業務概要 …… 1
2. 安全管理一般 …… 4
2.1 規定類の整備 …… 4
2.2 安全衛生委員会等の活動 …… 5
2.2.1 安全衛生委員会 …… 5
2.2.2 東海事業所安全専門委員会 …… 6
2.2.3 再処理施設安全専門委員会 …… 8
2.2.4 安全主任者会議 …… 9
2.2.5 安全連絡会 …… 10
2.3 教育訓練実施状況 …… 11
2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った講習会・資格取得試験 …… 11
2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣 …… 12
2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験 …… 13
2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加 …… 14
2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練 …… 15
2.4 安全パトロール，安全点検等の実施状況 …… 17
2.4.1 課内安全衛生パトロール …… 17
2.4.2 安全主任者会議パトロール …… 18
2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等 …… 19
2.5.1 科学技術庁 …… 19
2.5.2 水戸労働基準監督署 …… 21
2.5.3 茨城県庁 …… 22
2.5.4 東海村 …… 23
2.6 安全管理部品質保証推進委員会 …… 24
2.7 安全管理部研究開発推進委員会 …… 24
3. 放射線管理 …… 25
3.1 放射線安全課所掌施設 …… 25
3.1.1 放射線管理業務概要 …… 25
3.1.2 放射線作業計画等の実施状況 …… 26
3.1.3 管理区域等の設定・解除 …… 30
3.1.4 作業環境における放射線測定結果 …… 31
3.1.5 被ばく、汚染サーベイ報告 …… 39
3.2 放射線管理第一課所掌施設 …… 40
3.2.1 放射線管理業務概要 …… 40
3.2.2 放射線作業計画等の実施状況 …… 41
3.2.3 管理区域等の設定・解除 …… 44
3.2.4 作業環境における放射線測定結果 …… 45

3.3 放射線管理第二課所掌施設 …… 61
3.3.1 放射線管理業務概要 …… 61
3.3.2 放射線作業の実施状況 …… 62
3.3.3 管理区域等の設定・解除 …… 65
3.3.4 作業環境における放射線測定結果 …… 66
3.3.5 被ばく、汚染サーベイ報告 …… 73
3.4 放射線管理用機器の管理 …… 74
3.4.1 放射線管理用機器の整備及び検査 …… 74
3.4.2 主な設備の管理 …… 74
3.5 マスクマンテスト実施状況 …… 80
4. 環境安全 …… 81
4.1 環境監視業務 …… 81
4.1.1 試料採取及び前処理 …… 81
4.1.2 環境放射能分析 …… 84
4.1.3 海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動 …… 86
4.1.4 気象観測 …… 87
4.2 放出放射能監視業務 …… 88
4.2.1 排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果 …… 88
4.2.2 排気中放射性物質の分析 …… 90
4.2.3 外部機関による立入サンプリング時の試料分析 …… 90
4.3.1 定常バイオアッセイ …… 91
5. 個人被ばく管理 …… 92
5.1 放射線業務従事者の被ばく管理 …… 92
5.1.1 実効線量当量 …… 92
5.1.2 組織線量当量 …… 92
5.2 外部被ばく管理 …… 92
5.2.1 放射線業務従事者の外部被ばく管理 …… 92
5.2.2 一時立入者の被ばく管理 …… 93
5.2.3 作業モニタリング …… 93
5.3 内部被ばく管理 …… 93
5.3.1 定常モニタリング …… 93
5.4 線量当量測定結果の報告，通知，登録関係業務 …… 93
5.4.1 放射線従事者中央登録制度関係業務 …… 93
5.5 品質管理 …… 94
5.5.1 外部被ばく管理用測定機器 …… 94
5.5.2 内部被ばく管理 …… 94
5.6 特記事項 …… 94
5.6.1 その他の線量測定 …… 94
5.6.2 外部機関の線量当量測定 …… 94
5.6.3 全身カウンタの更新 …… 94

6. 小集団活動の推進 …… 112
6.1 東海事業所小集団活動（ＴＳＫ）の推進 …… 112
6.1.1 主な活動 …… 112
6.2 安全管理部小集団活動（ＡＳＫ）の推進 …… 112
6.2.1 主な活動 …… 112
7. 研究開発等 …… 113
7.1 個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発 …… 113
7.1.1 外部被ばく線量測定・評価技術の高度化 …… 113
7.1.2 内部被ばく線量測定・評価技術の向上 …… 113
7.2 放射線モニタリング技術の開発 …… 113
7.2.1 核燃料施設における放射線管理設計の基準化に関する研究 …… 113
7.2.2 放射線作業における被ばくの低減化に係わる研究 …… 113
7.2.3 再処理施設における放射線監視・管理のシステム開発に関する研究 …… 113
7.3 環境安全技術の開発 …… 114
7.3.1 影響評価手法に関する研究 …… 114
7.3.2 移行挙動及び変動要因に関する研究 …… 114
7.3.3 分析技術の高度化研究 …… 114
7.3.4 広域拡散影響評価手法に関する研究 …… 114
7.4 安全工学研究 …… 114
7.4.1 異常時のエアロゾル挙動等に係わる研究 …… 114
7.4.2 異常事象評価試験研究 …… 115
7.4.3 静的安全機能を有する機器の核燃料施設への適用に係わる研究 …… 115
7.4.4 核燃料施設の安全解析手法の開発・整備 …… 115
7.4.5 核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究 …… 115
8. 外部発表等 …… 116
8.1 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表） …… 116
9. 表彰等 …… 117
9.1 表彰一覧（科学技術庁長官賞，理事長賞，所長賞等） …… 117

1. 安全管理業務概要

(1) 保安管理業務

平成9年度の安全管理基本方針に従い，安全に関する諸活動等を実施した。連続無災害日数は，平成１０年3月末現在で１１３日である。

① 安全管理

月例の安全衛生委員会，安全専門委員会及び安全専門部会を開催した。

② 許認可及び規定等

高圧ガス軽微変更届書を3件提出するとともに，労働安全衛生法に基づくクレーン，ボイラ等の性能検査を１９件受検した。

規制法に基づく許認可事項では，再処理施設については，設計及び工事の方法の認可申請を1件行い，使用前検査を１４件受検した。また，再処理施設の第１３回定期検査申請を１２件受検した。核燃料物質使用施設については，保安規定の変更認可申請を2件行い，施設検査を4件受検した。

(2) 施設の放射線管理

① 核燃料物質使用施設等

プルトニウム燃料工場，環境施設部，核燃料技術開発部，再処理技術開発部，安全管理部の各施設において，定常放射線管理及び非定常放射線管理を実施した結果，保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

ウラン系廃棄物屋外貯蔵ピットについては，１月７日からピット内廃棄物ドラム缶の取り出し作業が開始されたことに伴う放射線管理を実施した。

また，１月２５日に発生したＣＰＦの電源トラブルに伴う放管対応を行ったが，施設外，施設内への放射性物質の漏洩及び作業員の被ばくは認められなかった。

② 再処理施設

3月１１日に発生したアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故に伴い，アスファルト固化処理施設の立入規制区域等及び一時管理区域を継続して設定するとともに，復旧作業に伴う放射線管理対応を実施した。この他，再処理工場，環境施設，プルトニウム転換技術開発施設及びクリプトン回収技術開発施設に係る定常放射線管理及び非定常放射線管理並びに気体廃棄物の放出監視の結果については，保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

(3) 環境安全管理

① 環境監視

再処理施設保安規定等の監視計画に基づく空間放射線の測定，環境試料の採取，放射性物質の測定並びに気象観測等の定常業務を実施した。これらの結果，いずれも周辺環境への影響のないことを確認した。

また，東海事業所の総合防災訓練等を通じて防災対策に係る緊急時環境モニタリング体

制の強化を図るとともに，茨城県が進めている防災計画見直しに関する審議に参加し技術的支援を行った。

一方，環境管理技術に係る国際協力の一環として，ＪＩＣＡ主催の「放射線安全管理実務者コース」において，環境モニタリングについての技術指導を行った。

② 排気・排水管理

排気試料の分析，排水試料の放射性物質濃度及び一般公害物質濃度の測定等の定常業務を実施した。

これらの結果は，いずれも再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定等に定める基準を超えるものはなかった。

(4) 個人被ばく管理

放射線業務従事者及び一時立入者に対する定常的な線量当量の測定を実施した結果，当該期間中においてはいずれも法令及び保安規定に定める限度を超える被ばくはなかった。

(5) 放射線管理用機器の管理

再処理施設及び核燃料物質使用施設等に設置されている放射線管理用機器が常に正常に作動するように，点検・保守を実施した。

(6) 安全技術の開発

① 安全研究実施計画

国の安全研究年次計画及び事業団安全研究基本計画のうち，東海事業所が実施している課題の研究計画を推進した。

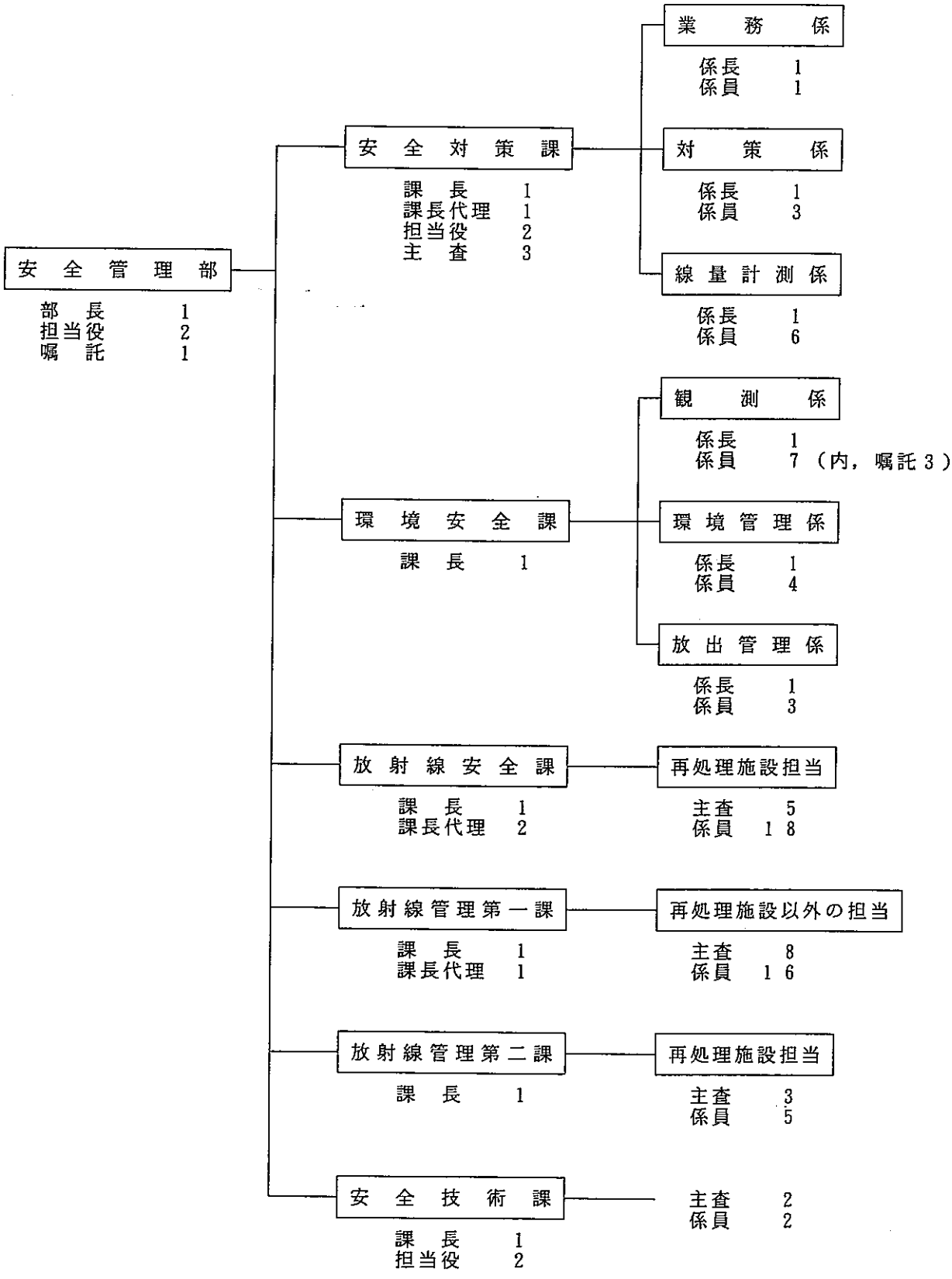
② 安全研究の実施

個人被ばく線量当量測定・評価技術，放射線モニタリング技術，環境安全技術，核燃料施設の安全工学研究等に関する研究開発業務を行った。

また，アスファルト固化処理施設火災・爆発事故の原因究明作業の一環として，アスファルト混合物の熱分析を行い，基礎データを取得するとともに，報告書としてとりまとめた。

(7) 安全管理部の組織

安全管理部の組織を，図－１に示す。



安全管理部合計　１１１人（内，嘱託４）

図－１　安全管理部の組織（平成10年３月１日現在）

2. 安全管理一般

2.1 規定類の整備

規定類の整備内容について，表２－１－１に示す。

表２－１－１　規定類の整備内容

規　定　等	整　　備　　内　　容	記　　事
核燃料物質使用施設保安規定	(1)　廃棄物屋外貯蔵ピットから発生するウラン系固体廃棄物をプルトニウム燃料第三開発室のウラン廃棄物保管室に保管廃棄するにあたり，各区画に保管できるウラン系固体廃棄物の重量を定めるため，関連する条文，図及び表を変更する。	変更認可申請 10年１月28日 ９動燃（安）　053 変更認可 10年２月12日 10安（核規）第96号 施行 10年２月12日
	(1)　M棟（第二ウラン廃棄物処理施設）において，金属廃棄物及び使用済フィルタの減容処理を開始するにあたり，関連する条文，図及び表を変更する。 (2)　プルトニウム廃棄物処理開発施設に第２難燃物焼却工程設備を新設したことに伴い，関連する条文，図及び表を変更する。	変更認可申請 10年３月18日 ９動燃（安）　059

2.2 安全衛生委員会等の活動

2.2.1 安全衛生委員会

安全衛生委員会の活動内容を，表２－２－１に示す。

表２－２－１ 安全衛生委員会の活動内容

開催日	議題
１月１４日	1.前回議事録確認（12月期）
	2.安全専門委員会報告（12月期）
	3.安全主任者会議報告（12月期）
	4.ウラン廃棄物貯蔵庫における軽微な負傷について
	5.安全衛生委員会の強化策について
２月２７日	1.前回議事録確認（１月期）
	2.安全専門委員会報告（１月期）
	3.安全主任者会議報告（１月期）
	4.平成９年度第３四半期被ばく管理
	5.平成９年度第３四半期衛生管理実施状況報告
	6.Ｂ棟排気室における作業員の軽微な負傷について
	7.平成９年度年末年始無災害運動実施結果報告
３月１８日	1.前回議事録確認（２月期）
	2.安全専門委員会報告（２月期）
	3.安全主任者会議報告（２月期臨時）
	4.平成９年度衛生管理実施状況報告
	5.再処理工場分析所における軽微な負傷について
	6.「安全衛生委員会の強化策」検討Ｗ／Ｇ中間報告（案）
	7.平成10年度安全管理基本方針（案）

2.2.2 東海事業所安全専門委員会

東海事業所安全専門委員会の活動内容を表２－２－２に示す。

表２－２－２ 東海事業所安全専門委員会の活動内容

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後，本委員会において下記の審議を行った。

（1／2）

審議開催日	部会名称	議題	
平成10年１月９日（臨時）	委員会	(1) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（再処理工場）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(2) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（環境施設部）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(3) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（プル工場）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(4) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（建設工務管理室）	審議事項
平成10年１月26日（臨時）	委員会	(1) 核燃料物質使用施設保安規定の変更	審議事項
平成10年１月28日（定例）	委員会	(1) 核燃料物質使用施設保安規定の変更	審議事項
平成10年１月28日（定例）		(2) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更	審議事項
平成10年１月28日（定例）		(3) 高圧ガス製造施設危害予防規程（一般）の変更	審議事項
平成10年１月28日（定例）		(4) 高圧ガス製造施設保安教育計画（一般）の変更	審議事項
平成10年１月28日（定例）	第２専門部会	(1) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年１月28日（定例）		(2) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年１月28日（定例）		(3) プルトニウム燃料工場安全作業基準の作成	報告事項
平成10年１月28日（定例）		(4) ＡＴＲ棟へのウラン廃棄物の受入れ及び一時保管に係る安全作業基準の作成	報告事項
平成10年１月28日（定例）		(5) 「ふげん」取替用（第28回10体分）燃料要素及び燃料集合体の製造に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年１月28日（定例）		(6) 窒化物燃料ペレット製造試験(4)に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年２月５日（臨時）	第２専門部会	(1) プルトニウム燃料第二開発室に係る核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年２月５日（臨時）		(2) ＡＴＲ棟へのウラン廃棄物の受入れ及び一時保管に係る安全作業基準の作成	報告事項
平成10年２月25日（定例）	委員会	(1) 核燃料物質使用施設保安規定の変更	審議事項
平成10年２月25日（定例）		(2) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更	審議事項
平成10年２月25日（定例）		(3) クリプトン回収技術開発施設における放射性同位元素使用変更許可申請	審議事項
平成10年２月25日（定例）		(4) 再処理施設における放射性同位元素使用変更許可申請	審議事項
平成10年２月25日（定例）	第１専門部会	(1) 計測機器校正施設における放射性同位元素使用変更許可申請	報告事項
平成10年２月25日（定例）		(2) 安全管理別棟における放射性同位元素使用変更許可申請	報告事項
平成10年２月25日（定例）		(3) 安全管理棟における放射性同位元素使用変更許可申請	報告事項
平成10年２月25日（定例）		(4) 応用試験棟における放射性同位元素使用変更許可申請	報告事項

審議開催日	部会名称	議題	
平成10年2月25日（定例）	第2専門部会	(1) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年2月25日（定例）		(2) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年2月25日（定例）		(3) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年2月25日（定例）		(4) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更 更許可申請	報告事項
平成10年2月25日（定例）		(5) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更	報告事項
平成10年2月25日（定例）		(6) 「ふげん」取替燃料用（第29回製造分）ペレットの製造に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年2月25日（定例）	第4専門部会	(1) M棟安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月9日（臨時）	第2専門部会	(1) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年3月25日（定例）	第1専門部会	(1) 高レベル放射性物質研究施設における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(2) 高レベル放射性物質研究施設安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月25日（定例）	第2専門部会	(1) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(2) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(3) 「ふげん」取替燃料用（第28回製造分：10体分）燃料集合体の検査に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(4) 「ふげん」取替燃料用（第28回製造分）ペレットの製造に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(5) 「ふげん」取替用（第28回10体分）燃料要素及び燃料集合体の製造に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(6) 核物質の移動作業に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(7) 「核燃料物質付着物の移動・保管・非破壊測定作業」に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(8) ＰＳＭＣ等による核物質非破壊測定に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(9) ダーティスクラップ逆詰作業等に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(10) プルトニウム燃料工場事故対策手順の制定	報告事項
平成10年3月25日（定例）	第3専門部会	(1) G棟における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(2) プルトニウム施設安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(3) 窒化物燃料ペレット製造試験(5)に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）		(4) 高Ｐｕ富化度サンプルペレット作成に係る核燃料物質使用計画	報告事項
平成10年3月25日（定例）	第4専門部会	(1) プルトニウム廃棄物処理開発施設安全作業基準の変更	報告事項
平成10年3月31日（臨時）	第3専門部会	(1) L棟における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年3月31日（臨時）		(2) J棟における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項
平成10年3月31日（臨時）		(3) G棟における核燃料物質使用変更許可申請	報告事項

2.2.3 再処理施設安全専門委員会

再処理施設安全専門委員会の活動内容を表２－２－３に示す。

表２－２－３ 再処理施設安全専門委員会の活動内容

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

審議開催日	部会名称	議題	
平成10年１月９日（臨時）	委員会	(1) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（再処理工場）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(2) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（環境施設部）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(3) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（プル工場）	審議事項
平成10年１月９日（臨時）		(4) 再処理施設設置承認申請書の記載内容の適切化について（建設工務管理室）	審議事項
平成10年１月23日（臨時）	第一専門部会	(1) 焼却灰等の取出し方法に関する一部変更	報告事項
平成10年２月18日（定例）	委員会	(1) クリプトン回収技術開発施設における放射性同位元素使用変更許可申請	審議事項
平成10年２月18日（定例）		(2) 再処理施設における放射性同位元素使用変更許可申請	審議事項
平成10年２月18日（定例）	第三専門部会	(1) 再処理工場事故対策手順の変更について	報告事項
平成10年２月26日（臨時）	第二専門部会	(1) アスファルト充てん室（R-152）片づけ・除染作業（その３）	報告事項
平成10年３月18日（定例）	委員会	(1) 平成10年度第１四半期 再処理工場運転計画	審議事項
平成10年３月18日（定例）		(2) 平成10年度第１四半期 環境施設運転計画	審議事項
平成10年３月18日（定例）		(3) 平成10年度第１四半期 転換施設運転計画	審議事項
平成10年３月18日（定例）		(4) 平成10年度第１四半期 クリプトン施設運転計画	審議事項
平成10年３月18日（定例）	第三専門部会	(1) 再処理工場安全作業基準の変更について	報告事項

2.2.4 安全主任者会議

安全主任者会議の活動内容を，表２－２－４に示す。

表２－２－４　安全主任者会議の活動内容

開　催　日	議　　題
１月２０日	1.前回議事録確認（12月期）
	2.安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について（12月期）
	3.安全主任者巡視計画（案）について（２月期）
	4.委員会報告
	5.外部講習会参加報告について
	6.事故調報告書の検討について
２月１７日	1.前回議事録確認（１月期）
	2.安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について（１月期）
	3.安全主任者巡視計画（案）について（３月期）
	4.委員会報告
	5.平成９年度安全主任者会議活動報告（案）
	6.平成10年度安全主任者会議活動計画（案）
	7.軽微な負傷報告について
３月１７日	1.前回議事録確認（２月期）
	2.安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について（２月期）
	3.安全主任者巡視計画（案）について（４月期）
	4.委員会報告
	5.平成９年度安全主任者会議活動報告（案）
	6.平成10年度安全主任者会議活動計画（案）
	7.共通安全作業基準等集「東海事業所モデル標識」について
	8.安全強化策の検討について
	9.軽微な負傷報告について

2.2.5　安全連絡会

安全連絡会の活動内容を，表２－２－５に示す。

表２－２－５　安全連絡会の活動内

開　催　日	議　　題
１月１２日	1.防火管理に係る意見交換
	2.その他
２月　９日	1.小集団活動に係る情報交換
	2.その他
３月　９日	1.安全活動に係る意見交換
	2.その他

2.3 教育訓練実施状況

2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った講習会・資格取得試験

講習会及び資格取得試験の内容を，表２－３－１に示す。

表２－３－１ 講習会及び資格取得試験の内容

件名	主催	実施日	受講者数
二級ボイラ技士試験	(財)安全衛生技術試験協会	1.9	2
第一種作業環境測定士（放射性物質）指定講習	日本原子力研究所	1.12～13	1
フォークリフト運転技能講習	(社)茨城労働基準協会連合会	1.13, 22～24	4
平成９年度第２回高圧ガス保安係員講習	(社)茨城県高圧ガス保安協会	1.19～20	6
第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習	(社)茨城労働基準協会連合会	1.20～20	4
クレーン運転免許教習	茨城クレーン学校	1.26～31	1
平成９年度後期・危険物取扱者保安講習	(社)茨城県危険物安全協会連合会	2.3	32
事業所環境管理・環境保全担当者研修会	(社)茨城県公害防止協会	2.3	1
第二級陸上特殊無線技士養成課程講習会	日本無線(株)	2.12～13	1
高圧ガス製造保安責任者試験に伴う講習会及び技術検定（丙種化学）	(社)茨城県高圧ガス保安協会	2.16～18	7
二級ボイラ技士試験	(財)安全衛生技術試験協会	2.17	1
第30回電気設備ＰＭ（生産保全）セミナー	(社)日本電気協会	2.24～25	1
高圧ガス製造保安責任者試験に伴う講習会及び技術検定（第二種，第三種冷凍機械）	茨城県冷凍教育検査事務所	3.3～5, 13	5
第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習	(社)茨城労働基準協会連合会	3.10～11, 23	14
玉掛技能講習	(社)水戸労働基準協会	3.12～13, 15	1

2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣

教育訓練への講師等派遣を，表２－３－２に示す。

表２－３－２ 教育訓練への講師等の派遣

教育訓練名	主催	開催日	講師派遣課
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	1.8～9	放安課
放射線安全作業教育講座	核燃料サイクル工学研修室	1.13	放安課
核燃料技術入門講座	核燃料サイクル工学研修室	1.20～23	環安課 放安課
分析技術研修基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.26～30	環安課
放射線計測基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	2.2～6	放一課
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	2.12～13	放一課
放射線防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	2.16～20	安対課 放安課
サーベイメータ取扱訓練	再処理工場	2.23	放安課
救急員養成教育講座	核燃料サイクル工学研修室	3.10～12	安対課
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	3.12～13	放安課
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	3.26～27	放安課

2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験

講習会及び資格取得試験の内容を，表２－３－３に示す。

表２－３－３ 講習会及び資格取得試験の内容

講習会等の名称	主催	実施日
第一種作業環境測定士（放射性物質）指定講習	日本原子力研究所	1.12～13
フォークリフト運転技能講習	㈳茨城労働基準協会連合会	1.13,22 ～24
第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習	㈳茨城労働基準協会連合会	1.20～22
東海再処理工場事故調査委員会報告書を踏まえて－安全対策上の諸課題と安全文化の確立へ向けて－	日本原子力情報センター	1.29
第一種放射線取扱主任者講習	日本アイソトープ協会	2.2～6
危険物取扱者保安講習会	㈳茨城県危険物安全協会連合会	2.3
事業所環境管理・環境保全担当者研修会	㈳茨城県公害防止協会	2.3
事務局コース	ブレーンダイナミックス	2.3～5
第二級陸上特殊無線技士養成課程講習会	日本無線㈱	2.12～13
放射線安全管理研修会	放射線障害防止中央協議会	2.13
甲種防火管理者資格取得講習会	茨城町消防本部	2.19～20
放射線ホルシミス研究の最新研究成果について	日本原子力情報センター	2.24
人体ファントム高度化の意義とその方向	日本保健物理学会	3.2
高圧ガス製造保安責任者試験に伴う講習会及び技術検定	茨城県冷凍教育検査事務所	3.3～5,15
第３０回核燃料取扱主任者試験	科学技術庁　原子力安全局核燃料規制課	3.5～6
第１１回地球環境研究者交流会議	環境庁国立環境研究所	3.24
日本原子力学会１９９８年春の年会	日本原子力学会	3.26～28
研究施設における化学物質の危険性評価とその管理の実際	産業科学システムズ	3.30

2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加

所内教育訓練への参加内容を，表２－３－４に示す。

表２－３－４ 所内教育訓練への参加内容

教育訓練名	主催	開催日	参加人数（人）
放射線作業安全教育講座	核燃料サイクル工学研修室	1.13	3
核燃料技術入門講座	核燃料サイクル工学研修室	1.20～23	2
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	1.21	1
ヒヤリハット安全活動に関する勉強会	ＴＳＫ事務局	1.26	7
分析技術研修基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.26～30	1
放射線計測基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	2.2～6	4
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	2.12～13	1
放射線防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	2.16～20	4
施設安全解析コード講座（ＯＲＩＯＮ）	核燃料サイクル工学研修室	2.17～18	4
ＫＹトレーナー研修	ＴＳＫ事務局	3.3	3
救急員養成教育講座	核燃料サイクル工学研修室	3.10～12	2
所総合防災訓練	管理部	3.11	190
放射線業務従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	3.12～13	1
ライン課長研修	本社	3.13	1
原子力施設除染技術訓練基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	3.17～18	1
負傷・汚染時対応訓練	環施部	3.30	19

2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練

安全管理部内で実施した教育訓練の内容を，表２－３－５に示す。

表２－３－５ 安全管理部内で実施した教育訓練内容

（1／2）

教育訓練名	主催（課）	開催日	参加人数（人）
新規配属者教育〔Ⅲ〕	放射線管理第二課	1.6	2
放射線業務従事者水準向上教育(2)	放射線管理第一課	1.13	3
防護具着脱訓練	放射線管理第一課	1.21	37
就業中放射線業務従事者教育	放射線管理第一課	1.21	37
新規配属者教育〔Ⅲ〕	放射線管理第二課	1.21	1
放射線業務従事者指定教育（環境施設）	放射線管理第二課	1.21	1
放射線業務従事者指定教育（クリプトン）	放射線管理第二課	1.21	1
異常時対応訓練	放射線安全課	1.22	37
放射線業務従事者指定教育（計測機器校正施設）	放射線管理第一課	1.23	2
酸化剤の取扱に関する勉強会	環境安全課	1.29	28
実務教育　基本動作マニュアル	放射線管理第一課	1.29	35
救急処置訓練	環境安全課	1.30	38
基本動作教育	環境安全課	1.30	37
防護具着脱訓練（全面マスク）	放射線管理第一課	2.4	21
放射線業務従事者指定教育（プルトニウム燃料工場）	放射線管理第一課	2.5	1
放射線業務従事者指定教育（燃料製造機器試験室）	放射線管理第一課	2.5	1
放射線業務従事者指定教育（プルトニウム施設）	放射線管理第一課	2.5	1
ヒヤリハット勉強会	安全技術課	2.5	9

教育訓練名	主催（課）	開催日	参加人数（人）
実務教育　基本動作教育	放射線管理第一課	2.6	15
作業手順書等の教育	安全技術課	2.6	6
防護具着脱訓練	放射線管理第二課	2.9	18
就業中放射線業務従事者教育	放射線管理第一課	2.16	30
防護具着脱訓練	放射線管理第二課	2.16,23	18
実務教育　αスペクトロメータの操作方法	放射線管理第一課	2.25	9
緊急時通報連絡訓練	環境安全課	2.28	45
新規配属者教育〔Ⅲ〕	放射線管理第二課	3.2～11	1
γ線解析システムについての実務教育	環境安全課	3.5	10
放射線業務従事者指定教育（環境施設）	放射線管理第二課	3.5	1
放射線業務従事者指定教育（クリプトン）	放射線管理第二課	3.5	1
放射線業務従事者指定教育（再処理工場）	放射線管理第二課	3.5	1
放射線業務従事者指定教育（転換施設）	放射線管理第二課	3.6	1
防護具着脱訓練	放射線管理第一課	3.19	30
異常時対応訓練	放射線安全課	3.24	51
異常時における初期対応訓練	放射線管理第二課	3.26	8
緊急通報連絡訓練	安全対策課	3.27	38

2.4 安全パトロール，安全点検等の実施状況

2.4.1 課内安全衛生パトロール

課内安全衛生パトロールの内容を表２－４－１に示す。

表２－４－１ 課内安全衛生パトロールの内容

実施日	重点項目	点検箇所
１月５日	年始めの安全巡視	放安課担当室
６日	年始めの安全巡視	放二課担当室
14日	４Ｓ等	安対課担当室
23日	各分析室・居室の整理・整頓	環安課担当室
30日	２Ｓ及び作業環境状況	放一課担当室
２月２日	防護具及び倉庫内２Ｓの確認	放安課担当室
２日	倉庫内の整理整頓状況の確認	放二課担当室
２日	４Ｓ等	安技課担当室
４日	２Ｓ及び作業環境状況	放一課担当室
９日	機器作動状況確認	環安課担当室
23日	４Ｓ等	安対課担当室
３月２日	４Ｓ等	安技課担当室
４日	２Ｓ及び標示物の確認	放一課担当室
６日	管理区域内施設見学（ＳＴＡ）のための事前点検	環安課担当室
10日	年度末における整理整頓状況及び火災予防状況の確認	放二課担当室
17日	年度末における全体の整理整頓状況及び火災予防の確認	放安課担当室
24日	４Ｓ等	安対課担当室

2.4.2　安全主任者会議パトロール

安全主任者会議パトロールの内容を，表２－４－２に示す。

表２－４－２　安全主任者会議パトロールの内容

実　施　日	重　点　項　目	点　検　箇　所
１月27日	(1)緊急時の連絡体制及び防火対策（ソフト面） (2)防火設備の管理状況 (3)整理・整頓状況	環境技術開発部所掌施設 ①工学試験棟 ②地層処分基盤研究施設
２月24日	(1)緊急時における連絡体制及び防火対策（ソフト面） (2)消火設備の管理状況 (3)整理・整頓状況	安全管理部所掌施設 ①安全管理棟 ②安全管理別棟 ③計測機器校正室 ④安全工学実験棟
３月24日	(1)緊急時における連絡体制及び防火対策（ソフト面） (2)消火設備の管理状況 (3)整理・整頓状況	管理部所掌施設 ①守衛所（田向門） ②守衛所（正門） ③一般焼却場 ④スクラップ置場 ⑤車庫 ⑥食堂（第１、第２） ⑦体育館 ⑧健康管理棟

2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等

2.5.1 科学技術庁への許認可申請及び報告を，表２－５－１(1)，(2)，(3)及び(4)に示す。

(1) 核燃料物質の使用変更等

表２－５－１(1) 核燃料物質の使用変更等

使用施設	許認可申請項目	記事
M棟	ウラン廃棄物処理設備の新設	施設検査申請 10年３月11日 ９動燃（安） 728
プルトニウム燃料第二開発室	ペレット整列装置の新設	施設検査申請 10年３月19日 ９動燃（安） 730
東海事業所第２ウラン貯蔵庫	東海事業所第２ウラン貯蔵庫のうち，更新に係る排気モニタ	施設検査申請 10年３月24日 ９動燃（安） 1734

(2) 再処理施設の設置変更等

表2－5－1(2) 再処理施設の設置変更等

再処理施設	許認可申請項目	記事
再処理工場	焼却灰等の取出し方法に関する一部変更	設工認申請 10年2月19日 9動燃（安） 715 設工認認可 10年3月19日 9安（核規）第 136号 使用前検査申請 10年3月20日 9動燃（安） 1731
	薬品貯蔵設備の設備	使用前検査申請 10年2月23日 9動燃（安） 713
	無停電電源装置及び窒素－水素混合ガス供給設備の更新	使用前検査申請 10年2月23日 9動燃（安） 714
	スラッジ貯槽での低放射性の濃縮液貯蔵に係る再処理施設設置承認申請書の変更	設置変更承認申請 10年3月18日 9動燃（安） 716
	アスファルト固化処理施設の区分等	設工認申請 10年3月26日 9動燃（安） 1735
	分析所及び廃棄物処理場建家換気系送風機の更新	設工認申請 10年3月31日 9動燃（安） 1736
プルトニウム転換技術開発施設	セル換気系フィルタケーシングの更新（P07F75）	使用前検査合格 10年1月23日 9安（核規）第 527号
	セル換気系フィルタケーシングの更新（P07F76）	使用前検査合格 10年2月16日 9安（核規）第 528号
	セル換気系フィルタケーシングの更新（P07F77）	使用前検査合格 10年3月9日 9安（核規）第 529号
	プルトニウム転換技術開発施設中央監視盤の更新等	設工認認可 10年3月9日 9安（核規）第 726号

(3) 放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請等

表２－５－１(3) 放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請等

施　　設	許 認 可 申 請 項 目	記　　事
安全管理棟 安全管理別棟 計測機器校正施設 応用試験棟 再処理工場 ｸﾘﾌﾟﾄﾝ 回収技術開発施設 地層処分放射化学研究施設	許可使用に係る変更許可申請	使用変更許可申請 １０年３月３１日 ９動燃（安）1925

(4) 四半期等の報告

表２－５－１(4) 四半期等の報告

報告の種類	報告対象期間	報告内容・根拠	報 告 先
環境放射線管理報告書	平成９年度 第４四半期 （10年１月１日 ～ 10年３月31日）	事業所周辺環境の放射線量及び環境試料中放射性物質濃度 （核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第２項の規定による。）	水戸原子力事務所 （科学技術庁長官宛 10年４月30日報告） ９動燃（安）006

2.5.2 水戸労働基準監督署

水戸労働基準監督署への申請，届出等を，表２－５－２に示す。

表２－５－２ 水戸労働基準監督署への申請，届出等

件　　名	内　　容	該当施設	日 付
クレーン設置報告	テルハ（１ｔ）３基を設置する。	Ｍ 棟	10. 1.26
機械等設置届	可搬型エックス線装置を用いた解析システムを設置する。	プルトニウム燃料第三開発室	10. 2.12
機械等設置届	マイクロイオンビーム表面分析装置を新設する。	地層処分基盤研究施設	10. 2.12
	光子吸収端極微細構造解析装置（ＥＸＡＦＳ）を新設する。		

2.5.3 茨城県庁

茨城県庁への申請，届出等を，表２－５－３(1)及び(2)に示す。

(1) 申請・届出等

表２－５－３(1) 申請・届出等

件　名	内　容	該当施設	日　付
高圧ガス製造施設の改善計画（結果）等報告書	平成９年11月10日，11日に実施された立入検査における指摘事項の改善計画等の報告	５施設	10. 1.14
高圧ガス保安統括者等届書	平成10年１月５日付け，職務分担の変更による保安係員及びその代理の選・解任	地層処分基盤研究施設	10. 1.26
高圧ガス製造施設軽微変更届書	CO_2 集合装置の三方弁の取替え	Ｌ　棟	10. 2. 2
	液体窒素供給設備における安全弁の取替え	クリプトン回収技術開発施設	
	水素供給設備における安全弁の取替え		

(2) 委員会，協定等に基づく報告

表２－５－３(2) 委員会，協定等に基づく報告

報告の種類	期　間	報告内容	報告先
茨城県東海地区環境放射線監視委員会報告	平成９年度 第４四半期 （10年１月～３月）	東海事業所及び周辺における環境放射線及び環境試料中放射性物質濃度	茨城県東海地区環境放射線監視委員会委員長 10動燃（東海）90
茨城県との安全協定に基づく四半期報告	同　上	東海事業所における排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県知事及び隣接市町村長 （総務課経由）
再処理排気・排水月間報告	平成９年12月 平成10年１月 ２月	再処理施設排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県生活環境部長 ９動燃（東海）1716 ９動燃（東海）1826 ９動燃（東海）1926

2.5.4 東海村

申請・届出等を，表２－５－４(1)及び(2)に示す。

(1) 東海村役場への申請・届出等

今四半期は，該当なし。

(2) 東海村消防本部への申請・届出等

表２－５－４(2) 東海村消防本部への申請・届出等

件　名	内　容	該当施設	日　付
指定可燃物貯蔵取扱（変更）届出書	指定可燃物の貯蔵場所を追加し，最大貯蔵量を変更する。	第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設	10. 1.14
	指定可燃物の貯蔵方法を２段積みから３段積みに変更し，最大貯蔵量を変更する。	第二アスファルト固化体貯蔵施設	
少量危険物貯蔵取扱（変更）届出書	既設焼却炉に熱風発生炉を増設したことに伴い，配管及びバーナーを設置する。	プルトニウム燃料工場廃棄物焼却炉	10. 2. 6
危険物貯蔵所の軽微な変更届出書	地下タンク貯蔵所からの配管，継手，弁，機器等を経年変化のため一部更新する。	プルトニウム廃棄物処理開発施設	10. 2.18
少量危険物貯蔵取扱（変更）届出書	サービスタンク，配管，ポンプ，継手，弁，機器等を経年変化のため更新する。		
危険物貯蔵所の軽微な変更届出書	屋内貯蔵所の屋根及び扉等を経年変化のため更新する。	工務管理棟	10. 2.26
危険物取扱所変更許可申請	一般取扱所の溶媒配管の一部撤去等。	応用試験棟	10. 3.30

2.6　安全管理部品質保証推進委員会

平成9年度第4四半期は開催されず。

2.7　安全管理部研究開発推進委員会

平成9年度第4四半期は開催されず。

3. 放 射 線 管 理

3.1 放射線安全課所掌施設

3.1.1 放射線管理業務概要

再処理工場、転換施設では、機器等の保守点検が行われた。

この間の定常放射線管理の結果、分離精製工場Ａ３５８において立入規制区域が設定された。また、転換施設では、Ａ１２３において立入規制区域が継続された。その他については、保安規定等の基準値を超えることはなかった。

放射線作業の放射線管理結果、特殊放射線作業が９８件実施され、再処理施設保安規定等の基準値を超えることはなかった。

一方、排気の監視結果についても再処理施設保安規定等の基準値を超えることはなかった。

3.1.2 放射線作業計画等の実施状況

放射線作業計画等の実施状況を、表３－１－２に示す。

表３－１－２ 放射線作業計画等の実施状況 （1／4）

施設・部屋名	件名	実施期間
再処理工場	Ｓ１ 作業 ・・・・・・・・・・・・・・（ 0件）	
	Ｓ２ 作業 ・・・・・・・・・・・・・・（２２件）	
MP R334,G346,G146	ＭＳマニプレータの保守作業	1/ 5 ～ 3/31
MP DN HAW	排気フィルタの交換作業	1/ 6 ～ 1/29
CB G104,G107,A023	分析所気送管の更新工事	1/ 6 ～ 2/ 3
MP R0150,A046	Ｒ０１５０内セルライニング塗装作業	1/ 7 ～ 1/28
IF A108,A102,A105	高温フィルタ熱遮へい扉断熱材の更新作業	1/14 ～ 2/ 2
MP A258	３５０Ａ配管異材継手の点検	1/19 ～ 1/26
MP A343	サンプリングベンチＮｏ．３窓交換工事	1/19 ～ 3/ 4
DS A1207,A1204,A1201A	脱硝塔部品の除染作業	1/26 ～ 1/28
AAF R220,A191	Ｕ３２５系配管内部の点検	2/ 2 ～ 2/10
MP R0103,G1124	ＨＺ－７５Ｔ型輸送容器燃料缶定期自主検査	2/ 5 ～ 2/ 6
IF A003,A004,A102	Ｖ３４焼却灰貯槽回りの整備	2/ 5 ～ 2/ 9
MP A046	熱交換器（Ｈ６０）の整備	2/ 9 ～ 2/26
MP R0101,R0108,G1124	燃料貯蔵プール堆積物除去作業	2/16 ～ 3/13
MP A358,A347	ＭＰ Ａ３５８ パネルハウス内の除染作業	2/23
DS A1207,A1204 MP A048 AAF A191,A102 E A-2	除染場塔槽類の供用期間中検査 フィルタケーシング及びダンパーの更新	2/23 ～ 3/ 9 2/27 ～ 3/30
IF A108,A102,A105	高温フィルタ交換装置の調整等	3/ 2 ～ 3/ 4
AAF R121,A191	Ｒ１２１内の配管類の調査	3/ 4
MP A147 DS A1207,A1204 CB G105,G104	２６３Ｐ５０１の交換作業 分析廃棄物搬出機構の改良に伴う事前調査	3/16 ～ 3/18 3/17 ～ 3/19
MP R333,A356,A355	Ｒ３３３内立入り線量測定	3/17 ～ 3/31
CB G105,G104,A114	分析廃棄物搬出機構の改良	3/18 ～ 3/31
	Ａ１ 作業 ・・・・・・・・・・・・・・（３０件）	
C,CB,IF,Z	保守点検用通信設備の設置（ケーブル布設）作業	11/10 ～ 2/ 9

施設・部屋名	件名	実施期間
IF A005,A004,A102	Ｔ５２洗浄塔充填材（ＴＰリング）交換作業等	1/ 5 ～ 1/14
MP R335,A356,G346	Ａ３５６パネルハウス物品搬入作業	1/ 5 ～ 3/31
IF A108	高温フィルタ交換装置のシーケンス変更等	1/ 6 ～ 1/ 8
MP A359,A145,A363	せん断オフガス圧縮機（２４６Ｋ２０）の更新（その２）	1/ 6 ～ 2/19
E Z CB	放管ダクト除染及び不用放管機器の解体処分作業	1/ 9 ～ 2/20
WS A126,A123	廃溶媒貯蔵場Ｒ０２２，Ｒ０２３内ドリップトレイの健全性確認作業	1/19 ～ 1/20
IF A105,A102	焼却炉熱電対保護管の交換	1/30 ～ 2/ 3
CB G107 MP A643,A147	試料用気送管制御盤及び操作盤の更新	1/30 ～ 3/20
MP A348	ドラム缶切断及びＩＳプラグ等の汚染状況確認	2/ 2 ～ 2/10
MP CB	ユーティリティ供給配管の更新（その１）	2/ 4 ～ 3/31
CB G122,A021,G103	分析所インターホンの増設作業	2/ 9 ～ 2/27
MP A568	Ａ５６８パネルハウスの改造作業	2/12 ～ 2/16
MP CB Z E	排気モニタ内プレフィルタヘッド交換作業	2/13 ～ 2/19
IF A005,A107,G310	焼却炉周辺の監視設備の設置	2/16 ～ 2/20
AAF A405,A491	廃棄物処理場内気送管の更新	2/16 ～ 3/30
IF A005,A004	Ｆ５７ルテニウム吸着塔点検作業	2/17 ～ 2/18
IF A405	Ｆ５８フィルタ交換作業	2/18 ～ 2/20
MP A124,A143	α線モニタの点検・補修	2/24 ～ 2/26
Z,AAF,C,LW	監視用設備の設置	3/ 2 ～ 3/31
MP A347, DN A211	監視カメラ設備の設置	3/ 3 ～ 3/13
MP	換気圧力測定用の導圧配管補修（２０７ｄＰＩＣ０４６）	3/ 3 ～ 3/13
AAF A191	Ｒ０７０，Ｒ０７１，Ｒ０７２，Ｒ０７３，Ｒ０７４内ポンプ点検	3/ 5 ～ 3/ 6
2UO3 A103	第二，第三ウラン貯蔵所建屋内壁等の補修	3/ 9 ～ 3/25
WS A126,A123	廃溶媒貯蔵場Ｒ０２２，Ｒ０２３内ドリップトレイの健全性確認作業	3/11 ～ 3/13
MP A343,G543	スチームジェットの洗浄作業	3/12 ～ 3/23
C A304	Ｃ施設　空調機の改良更新	3/16 ～ 3/30
MP A682,A684,G643	真空ラインの点検（２４５ＰＨＲ１０）	3/23 ～ 3/24
MP A046	濃縮ウラン溶解セル（Ｒ００１～００３）内の点検	3/23 ～ 3/26
MP R020,A143	酸回収セル（Ｒ０２０）内部観察	3/23 ～ 3/26

施設・部屋名	件名	実施期間
	A2 作業 ・・・・・・・・・・・・・（25件）	
MP AAF IF E Z	前処理課受入れ貯蔵工程の運転及び保守・点検業務	4/ 1 ～ 3/31
MP AAF E Z	前処理課機械処理工程の運転及び保守・点検業務	4/ 1 ～ 3/31
MP A046,A0114	前処理工程電気設備の保守点検	3/ 2 ～ 3/20
MP CB AAF	化学処理第一課の運転及び点検・保守業務	4/ 1 ～ 3/31
MP DN HAW UO_3	化学処理第二課の運転業務	4/ 1 ～ 3/31
MP DN HAW UO_3 DS AAF	化学処理第二課の点検・保守業務	4/ 1 ～ 3/31
AAF IF E Z C LW LW_2 WS	低放射性廃棄物処理施設の運転業務	4/ 1 ～ 3/31
AAF IF E Z C LW LW_2 WS	水分霧消火設備の保守点検作業	4/ 1 ～ 3/31
CBアンバー区域全域	分析所施設の保守点検等の業務	4/ 1 ～ 3/31
CBアンバー区域全域	分析所施設の運転業務	4/ 1 ～ 3/31
再処理工場全施設	電機設備の保全作業	4/ 1 ～ 3/31
CB, DS, MP, AAF, Z, LW_2, WS, C, DN, HAW, E, IF, $2UO_3$, $3UO_3$	技術課に係る保守点検業務	4/ 1 ～ 3/31
再処理工場全施設	営繕・設備工事作業	4/ 1 ～ 3/31
再処理工場全施設	計装設備の保全作業	4/ 1 ～ 3/31
再処理工場全施設	再処理工場換気，ユーティリティ設備の運転及び保守管理	4/ 1 ～ 3/31
再処理全域	安全巡視	4/ 7 ～ 3/31
DS A1207	ｱｽﾌｧﾙﾄ固化処理施設からの回収物等の調査	4/11 ～ 3/31
MP, DN, UO_3, $2UO_3$, $3UO_3$	査察及び査察対応	4/ 1 ～ 3/31
MP等全建屋	清掃作業	4/ 1 ～ 3/31
MPアンバー区域全域	消火器・消火栓の点検	7/14 ～ 3/31
MP等全建屋ｱﾝﾊﾞｰ区域	来客対応	4/ 1 ～ 3/31
MP等全建屋ｱﾝﾊﾞｰ区域	現場巡視	4/ 1 ～ 3/31
MP, CB, AAF, DN 等	再処理工場の放射線管理業務	4/ 1 ～ 3/31
MP, CB, AAF 他	再処理工場の放射線管理用機器の保守及び校正業務	4/ 1 ～ 3/31
DNアンバー区域	ウラン脱硝施設の放射線管理設備更新工事	3/18 ～ 3/31
プルトニウム燃料工場 転換施設	S1 作業 ・・・・・・・・・・・・・（ 0件） S2 作業 ・・・・・・・・・・・・・（ 0件）	

施設・部屋名	件名	実施期間
	Ａ１　作業　・・・・・・・・・・・・・（１４件）	
A123	固体廃棄物置場（Ａ１２３）立入規制区域内作業	1/ 5 ～ 3/31
A123	Ａ１２３立入規制区域内作業	1/ 5 ～ 3/31
A126他	プルトニウム混合工程の更新〔工程計器等の更新〕（その２）	1/ 5 ～ 3/31
A323	プルトニウム混合工程の更新［ ﾌｨﾙﾀｹｰｼﾝｸﾞ の撤去・据付］（その２）	1/ 6 ～ 3/20
A024	自動除染装置　現地据付工事	1/ 7 ～ 1/23
A123	Ａ１２３立入規制区域内作業	1/12 ～ 3/31
A123	固体廃棄物置場（Ａ１２３）立入規制区域内における査察業務及びその対応	1/19 ～ 3/31
A025,A228	ＮＤＡ機器の保守点検及び修理作業	1/29
A128, A223	非破壊分析装置の点検及び検査	2/17 ～ 2/19
A126	パージエアー流量計の更新	2/19
A126他	低放射性固体廃棄物バーコード管理システムネットワーク敷設作業	2/18 ～ 2/23
A226	エレクトロマノメータの保守点検作業	3/10 ～ 3/13
A224	ＣＩＥＭＡＣの点検整備作業	3/10 ～ 3/20
A423,A421	放射線管理室用空調機の設置工事	3/16 ～ 3/18
	Ａ２　作業　・・・・・・・・・・・・・（７件）	
全域	プルトニウム転換技術開発施設の運転業務	4/ 1 ～ 3/31
全域	転換施設の運転に係る分析・物性測定作業	4/ 1 ～ 3/31
全域	技術開発設備を使用して行う試験及び保守	4/ 1 ～ 3/31
全域	査察対応及び査察関連業務	4/ 1 ～ 3/31
全域	転換施設に係る放射線管理用機器の保守及び校正業務	4/ 1 ～ 3/31
全域	転換施設の放射線管理業務	4/ 1 ～ 3/31
全域	転換施設の放射線管理設備更新	4/ 1 ～ 3/31

3.1.3 管理区域等の設定・解除

管理区域等の設定、解除を、表３－１－３に示す。

表３－１－３　管理区域等の設定、解除

区　　分	施設・部屋	期　　間
立入規制区域	Pu-con　Ａ１２３	設定　平成　９年１２月　１日　9:00
立入規制区域	ＭＰ　　Ａ３５８	設定　平成１０年　２月２３日　13:00

3.1.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 外部放射線に係わる線量当量率

外部放射線に係わる線量当量率測定結果を、表3－1－4(1)に示す。

表3－1－4(1) 外部放射線に係わる線量当量率 (1／2)

単位 〔W：μSv/W、G：μSv/h、A：μSv/h〕

施設名		内容		測定結果								
				1月			2月			3月		
				W	G	A	W	G	A	W	G	A
再処理工場	MP DS	エリアモニタ	γ・n		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ・n	*	*	*	*	*	60μSv/h A358	*	*	60μSv/h A358
		TLD	γ	*			*			*		
	CB	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	AAF E	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ		*	*		*	*		*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	Z	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	C	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	IF	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ		*	*		*	*		*	*
		TLD	γ	*			*			*		

注) 1. W. G. Aは、再処理施設内のホワイト及び施設外壁、グリーン、アンバー区域を示す。
2. 管理レベル（W：300μSv/W、G：12.5μSv/h、A：25μSv/h）を超えない区域については、＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

施設名		内容		測定結果								
				1月			2月			3月		
				W	G	A	W	G	A	W	G	A
再処理工場	DN	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ		*	*		*	*		*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	HAW	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ		*	*		*	*		*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	UO_3 $2UO_3$ $3UO_3$ WS LW_2	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ	*		*	*		*	*		*
		TLD	γ	*			*			*		
Pu工場	Pu-con	エリアモニタ	γ・n			*			*			*
		サーベイメータ	γ・n	*	*	45.2μSv/h A123	*	*	34.6μSv/h A123	*	*	29.2μSv/h A123
		TLD	γ	*			*			*		

注）1．W．G．Aは、再処理施設内のホワイト及び施設外壁、グリーン、アンバー区域を示す。
2．管理レベル（W：300μSv/W、G：12.5μSv/h、A：25μSv/h）を超えない区域については、
＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(2) 表面密度

表面密度測定結果を、表３－１－４(2)に示す。

表３－１－４(2) 表面密度測定結果

施設名		内容		測定結果		
				1 月	2 月	3 月
				Bq/cm²	Bq/cm²	Bq/cm²
再処理工場	ＭＰ ＤＳ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＣＢ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＡＡＦ Ｅ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	Ｚ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	Ｃ ＩＦ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＤＮ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＨＡＷ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	UO_3、$2UO_3$ $3UO_3$ ＷＳ、LW_2	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
Pu工場	Ｐｕ－ｃｏｎ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊

注）１．管理レベル（α：4×10^{-2}Bq/cm²、β（γ）：4×10^{-1}Bq/cm²）を超えない区域については、＊印で表示した。また、超えた場合はには、その最大値及び場所を記入した。

(3) 空気中放射性物質濃度

空気中放射性物質濃度測定結果を、表３－１－４(3)に示す。

表３－１－４(3) 空気中放射性物質濃度測定結果 （１／２）

建屋名		内容		測定結果		
				１月	２月	３月
				Bq/cm³	Bq/cm³	Bq/cm³
再処理工場	ＭＰＤＳ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		Ｐｕダスト	α	＊	＊	＊
	ＣＢ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		Ｐｕダスト	α	＊	＊	＊
	ＡＡＦＥ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	Ｚ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	Ｃ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊

注）１．管理レベル：一週間平均で（ＤＡＣ）×３／１０ Bq/cm³

α ：５分の１倍

βγ：５分の１倍を超えない区域については＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

建屋名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
				Bq/cm³	Bq/cm³	Bq/cm³
再処理工場	IF	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	DN	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	HAW	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	WS	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
Pu工場	Pu－con	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		Puダスト	α	＊	＊	＊

注）1．管理レベル：一週間平均で（DAC）×3／10 Bq/cm³
α　：5分の1倍
βγ：5分の1倍を超えない区域については＊印で表示した。

(4) 排気中の放射性物質監視測定

表３－１－４(4) 主排気筒排気中の放射性物質監視測定結果

核種	項目		測定値 1月	測定値 2月	測定値 3月	期間平均濃度 (Bq/cm³)	期間放出量 実測量(GBq)	期間放出量 不検出量(GBq)
全α	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.4×10^{-4}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	5.3×10^{-5}	4.2×10^{-5}	4.2×10^{-5}			
全β（γ）	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.4×10^{-3}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	5.3×10^{-4}	4.2×10^{-4}	4.2×10^{-4}			
^{131}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	3.3×10^{-2}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.3×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}			
^{129}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	3.3×10^{-2}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.3×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}			
^{14}C	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	3.6×10
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.4×10	1.1×10	1.1×10			
^{3}H	最高濃度 (Bq/cm³)		4.4×10^{-4}	3.8×10^{-4}	3.5×10^{-4}	3.6×10^{-4}	3.3×10^{2}	0
	平均濃度 (Bq/cm³)		4.0×10^{-4}	3.5×10^{-4}	3.4×10^{-4}			
	放出量	実測量 (GBq)	1.4×10^{2}	9.6×10	9.5×10			
		不検出量(GBq)	0	0	0			
^{85}Kr	最高濃度 (Bq/cm³)		4.5×10^{-3}	*	2.4×10^{-3}	2.4×10^{-3}	3.1×10	2.2×10^{3}
	平均濃度 (Bq/cm³)		2.5×10^{-3}	*	2.4×10^{-3}			
	放出量	実測量 (GBq)	3.0×10	0	1.1			
		不検出量(GBq)	7.4×10^{2}	6.7×10^{2}	7.4×10^{2}			

（注）＊印は検出限界未満を表す。　検出限界　全α：1.5×10^{-10} Bq/cm³　全β（γ）：1.5×10^{-9} Bq/cm³　^{131}I：3.7×10^{-8} Bq/cm³
^{129}I：3.7×10^{-8} Bq/cm³　^{14}C：4.0×10^{-5} Bq/cm³　^{3}H：3.7×10^{-5} Bq/cm³　^{85}Kr：2.4×10^{-3} Bq/cm³

(5) 飲料水中放射性物質濃度測定

飲料水中放射性物質濃度測定結果を、表３－１－４(5)に示す。

表３－１－４(5) 飲料水中放射性物質濃度測定結果

施設名		測定線種	測定結果			備考
			1 月	2 月	3 月	
			Bq/cm³	Bq/cm³	Bq/cm³	
再処理工場	MP DS	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	
	CB	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	
	AAF	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	
	C	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	
	DN	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	
Pu工場	Pu－con	α	＊	＊	＊	
		β（γ）	＊	＊	＊	

注）１．管理レベル（α：1×10^{-3}Bq/cm³、β（γ）：3×10^{-2}Bq/cm³）を超えない区域については、＊印で表示した。

2) 非定常作業（立会いサーベイ等）

立会いサーベイ等を，表３－１－４(6)に示す。

表３－１－４(6) 立会いサーベイ等

単位：件

項目	件数			
	１月	２月	３月	計
グローブ交換後のサーベイ等	８５	１２６	１０７	３１８
フィルター交換後のサーベイ等	5	0	0	5
核物質入荷・開梱等に伴うもの	0	0	1	1
ＨＺキャスク搬出入時のサーベイ等	0	0	0	0
計	９０	１２６	１０８	３２４

3) 搬出物品等に対する放射線管理

搬出物品等に対する放射線管理を，表３－１－４(7)に示す。

表３－１－４(7) 搬出物品等に対する放射線管理

単位：件

区分		件数			
		１月	２月	３月	計
一般物品		２４５	３７３	４４１	１０５９
放射性物質（カスク等）		４２	３３	３８	１１３
廃棄物	非放射性	２８７	３４３	５２９	１１５９
	放射性（含仕分け済ドラム缶）	８４８	５８６	３２６	１７６０
計		１４２２	１３３５	１３３４	４０９１

3.1.5 被ばく、汚染サーベイ報告

件　　名	発生日	発生場所	概　　要	汚染核種	汚染状況	原　　因	処　置　等
な　し							

3.2 放射線管理第一課所掌施設

3.2.1 放射線管理業務概要

安全管理部（安全管理棟，安全管理別棟，計測機器校正施設），再処理技術開発部（A棟，B棟，B棟廃棄物倉庫，応用試験棟，ＣＰＦ），環境技術開発部（ＣＰＦ），環境施設部（焼却施設，洗濯場，中央廃水処理場，廃棄物倉庫No.1～No.6，ウラン系廃棄物貯蔵施設，廃棄物屋外貯蔵ピット作業建屋，プルトニウム廃棄物処理開発施設，プルトニウム廃棄物貯蔵施設，屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～No.17，M棟），核燃料技術開発部（G棟，H棟，J棟，L棟，第２ウラン貯蔵庫，廃油保管庫，廃水処理室，プルトニウム燃料第一開発室，ウラン貯蔵庫，燃料製造機器試験室），プルトニウム燃料工場（プルトニウム燃料第二開発室，プルトニウム燃料第三開発室）における施設の放射線管理を実施した。

各施設の業務概要は，安全管理部においては各種放射性廃液分析，放射線測定機器の点検校正等，再処理技術開発部においてはＣＰＦセル内改造工事等，環境技術開発部においては高レベル放射性廃液に関した基礎技術開発試験等，環境施設部においては屋外固体廃棄物貯蔵庫No1 ～No17及びプルトニウム廃棄物貯蔵施設での廃棄物保管容器の補修作業，プルトニウム廃棄物の焼却処理・処分技術開発及びウラン系廃棄物の処理・貯蔵ならびに廃棄物ドラム缶等の補修作業等，プルトニウム燃料第一開発室では設備点検調整等の実施，核燃料技術開発部においてはウラン濃縮に関した基礎技術開発試験，照射用特殊燃料の製造等，プルトニウム燃料工場においてはプルトニウム燃料第二開発室では「ふげん」取替燃料の製造・廃棄物保管容器の補修作業等，プルトニウム燃料第三開発室では、設備点検調整・廃棄物保管容器の補修作業等である。

上記業務に係る放射線管理を実施した結果，いずれも保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

なお，鉱さい埋設地点の掘調査作業及び，旧Ｄ棟地下ピット調査作業に係るモニタリングを実施した。

3.2.2 放射線作業計画等の実施状況

放射線作業計画等の実施状況を表３－２－２に示す。

表３－２－２ 放射線作業計画等の実施状況 1/3

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(安全管理部)	(特殊放射線作業)	
	Ｓ２	
計測機器校正施設	^{238}Pu-Be線源ｶﾌﾟｾﾙの増締め作業	１／20
	(その他の放射線作業)	
	Ｇ１・・・・・全20件	
(再処理技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	Ｓ２	
ＣＰＦ	Ｍ／Ｓマニプレータ保守管理作業(AAS)	１/14, ２/20
ＣＰＦ	Ｍ／Ｓマニプレータ修理（ﾒｰｶｰ）作業(AAS)	１/７～２/26
ＣＰＦ	廃棄物外缶の搬入	１/20
ＣＰＦ	封缶機の保守点検作業	２/９～13
ＣＰＦ	除染室背面ﾊﾟﾈﾙｸﾞﾛｰﾌﾞ及びPVCﾊﾟﾈﾙ交換作業	２/25～26
ＣＰＦ	ｸﾞﾛｰﾌﾞﾎﾞｯｸｽ用差圧計の交換作業	３/12
ＣＰＦ	物品搬入設備取扱い作業	３/24
応用試験棟	工学試験室内のウラン溶液移送作業	12/26～２/13
	Ａ１	
ＣＰＦ	系統隔離作業	１/５～３/31
ＣＰＦ	クレーン・ホイスト設備の点検整備	１/12, ２/10, ３/10～11
ＣＰＦ	マニプレータ定期点検	１/６～23
ＣＰＦ	廃棄物缶搬出入作業	１/８～９ １/21, ２/19 ３/4, 12, 17, 19
ＣＰＦ	一般排水移送ポンプの分解点検整備	１/19～２/28
ＣＰＦ	ｸﾞﾛｰﾌﾞﾎﾞｯｸｽ内溶液移動及びﾍﾟｯｾﾙの洗浄作業	１/19～２/28
ＣＰＦ	炭酸ｶﾞｽ消火設備の定期点検	１/21～22
ＣＰＦ	動力２号系復電作業	１/29
ＣＰＦ	過電流継電器点検作業に伴う対応作業	２/５
ＣＰＦ	動力２号系過電流継電器点検作業に伴う対応作業	２/９

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
（再処理技術開発部）	（特殊放射線作業）	
	Ａ１	
ＣＰＦ	固体廃棄物キャスクの保守点検作業	2/9～13
ＣＰＦ	測定室における分析作業	2/18～3/31
ＣＰＦ	振動盤監視システム用ケーブル敷設	2/23～25
ＣＰＦ	貯蔵庫点検作業	2/24, 3/27
ＣＰＦ	ドラム缶内廃棄物の内容物確認作業	3/2～6
ＣＰＦ	照明器具の交換作業	3/2
ＣＰＦ	ページング設備の補修・交換	3/4～5
ＣＰＦ	核物質防護設備の保守点検	3/5～6
ＣＰＦ	環境サンプリング（IAEA）	3/10～18
ＣＰＦ	自動火災報知設備及び誘導灯の保守点検	3/9～11
ＣＰＦ	分析室グローブボックス内整理作業	3/19～31
ＣＰＦ	負圧調整弁制御部品の更新	3/20～27
ＣＰＦ	ＣＰＦ天井クレーン点検用架台の補修・交換	3/23～31
ＣＰＦ	排気ブロワのベアリング交換	3/24～25
ＣＰＦ	トリチウムサンプラの修理	3/30～31
	（その他の放射線作業）	
	Ｇ１・・・・・全41件	
（環境施設部）	（特殊放射線作業）	
	Ｓ２	
廃棄物屋外貯蔵ピット作業建家	屋外貯蔵ピット内廃棄物取出工事（その１）	12/25～継続中
	（その他の放射線作業）	
	Ｇ１・・・・・全50件	
（核燃料技術開発部）	（特殊放射線作業）	
	Ｓ２	
Ｈ　棟	配管の切断作業	3/12～25
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第一開発室	Np含有ＭＯＸ燃料の受入開梱作業	3/24～25

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
	(その他の放射線作業)	
	G1・・・・・全97件	
(ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料工場)	(特殊放射線作業)	
	S2	
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	粗粉砕分級及びﾍﾟﾚｯﾄ受払設備制御盤の撤去作業	1/6～2/9
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	フィルタ交換作業	2/4～3/31
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	バッチ式焼結炉露点計取付け作業	2/12～25
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	真空置換チャンバー排気装置の交換作業	2/23～3/10
ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	バッチ式焼結炉冷却水バルブスタンドの改良	3/12～31
	(その他の放射線作業)	
	G1・・・・・全119件	

3.2.3 管理区域等の設定・解除

第2～第6倉庫内ドラム缶補修作業に伴い、第2～第6倉庫前移動エリアの一時管理区域の設定・解除が行われた。設定・解除の実績を表3－2－3(1)に示す。

表3－2－3(1)　管理区域等の設定解除

区　分	施　設　名	対象区域	期　　間	備　考
一時管理区域	第2～第6倉庫	第2～第6倉庫前移動エリア	平成10年　1月　7日～ 平成10年　1月30日 及　び 平成10年　2月　2日～ 平成10年　3月30日	

応用試験棟1階工学試験室内のパルスコラム抽出試験装置エリア、電解パルスコラム試験装置エリア内及び遠心抽出器試験装置エリアについて、表面密度が立入規制区域の設定基準を超えていることが確認されたため立入制限区域の設定・解除が行われた。設定・解除の実績を表3－2－3(2)に示す。

表3－2－3(2)　管理区域等の設定解除

区　分	施　設　名	対象区域	期　　間	備　考
立入規制区域	応用試験棟	工学試験室	平成9年10月13日～	

3.2.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

定常放射線モニタリング結果を表3－2－4(1)～(6)に示す。

(1) 線量当量率

表3－2－4(1) 線量当量率測定結果

単位：μSv/h

施設名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
安全管理部	安全管理棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
	安全管理別棟	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
	計測機器校正施設	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
再処理技術開発部	A棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
	B棟	エリアモニタ	γ	*	*	*
		サーベイメータ	n・γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
	B棟A廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
	B棟B廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
	応用試験棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
	CPF グリーン区域	エリアモニタ	n・γ	*	*	*
		サーベイメータ	n・γ	*	*	*
	CPF アンバー区域	エリアモニタ	n・γ	*	*	*
		サーベイメータ	n・γ	*	*	*
環境施設部	焼却施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
	洗濯場	サーベイメータ	γ	*	*	*
	中央廃水処理場	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第1廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第2廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第3廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第4廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*

注 管理目標値（50μSv/h）を超えない区域については＊印で表示した。
但し，CPFの管理目標値は（グリーン区域：12.5μSv/h，アンバー区域：200μSv/h）とする。

単位：μSv/h

施設名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
環境施設部	第5廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第6廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	ウラン系廃棄物貯蔵施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
	廃棄物屋外貯蔵ピット作業建家	サーベイメータ	γ	*	*	*
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	エリアモニタ	γ	*	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*
	屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～17	サーベイメータ	γ	*	*	*
	M棟屋外中間廃水ピット	サーベイメータ	γ	*	*	*
核燃料技術開発部	G棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
	H棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
	J棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	n・γ	*		
	L棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ	*		
	廃油保管庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	廃水処理室	サーベイメータ	γ	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	燃料製造機器試験室	サーベイメータ	γ	*	*	*
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	サーベイメータ	n・γ	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エリアモニタ	n・γ	*	*	*
		サーベイメータ	n・γ	*	*	*

注　管理目標値（50μSv/h）を超えない区域については＊印で表示した。

(2) 表面密度

表３－２－４(2) 表面密度測定結果

単位：Bq/cm²

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1月	2月	3月
安全管理部	安全管理棟	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	安全管理別棟	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	計測機器校正施設	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
再処理技術開発部	A棟	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	B棟	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	B棟 A廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	B棟 B廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	応用試験棟	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	CPF	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
環境施設部	焼却施設	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	洗濯場	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	中央廃水処理場	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第1廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第2廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第3廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第4廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第5廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊
	第6廃棄物倉庫	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β(γ)	＊	＊	＊

＊印は検出限界未満を示す。　検出限界　α　：4.0×10^{-3} Bq/cm²

β（γ）：4.0×10^{-2} Bq/cm²

単位：Bq/cm²

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1月	2月	3月
環境施設部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	廃棄物屋外貯蔵ピット作業建家	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	———	———	*
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	スミヤ	α	*	*	*
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	スミヤ	α	*	*	*
	屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～17	スミヤ	α	*	*	*
	M棟屋外中間廃水ピット	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
核燃料技術開発部	G棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	H棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	J棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	L棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	廃油保管庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	廃水処理室	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	スミヤ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	燃料製造機器試験室	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	スミヤ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	スミヤ	α	*	*	*

＊印は検出限界未満を示す。　　検出限界　α　：4.0×10^{-3} Bq/cm²

β（γ）：4.0×10^{-2} Bq/cm²

(3) 空気中放射性物質濃度

表３－２－４(3) 空気中放射性物質濃度測定結果

単位：Bq/cm³

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1 月	2 月	3 月
安全管理部	安全管理棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	安全管理別棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
再処理技術開発部	A 棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	B 棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	応用試験棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	CPF	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
		βダスト モニタ	β(γ)	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*
環境施設部	焼却施設	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	廃棄物屋外貯蔵 ピット作業建家	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	洗濯場	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	中央廃水処理場	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	エア スニッファ	α	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設	エア スニッファ	α	*	*	*
	屋外固体廃棄物 貯蔵庫	エア スニッファ	α	*	*	*

＊印は検出限界未満を示す。　　検出限界　α　：3.7×10^{-10} Bq/cm³

β（γ）：1.5×10^{-9} Bq/cm³

単位：Bq/cm³

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1月	2月	3月
核燃料技術開発部	G棟	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	H棟	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	J棟	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	L棟	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	廃水処理室	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	エア スニッファ	α	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	燃料製造機器試験室	エア スニッファ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	エア スニッファ	α	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エア スニッファ	α	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*

＊印は検出限界未満を示す。　　検出限界　α　：3.7×10^{-10} Bq/cm³

β（γ）　：1.5×10^{-9} Bq/cm³

(4) 排気中放射性物質濃度

表3－2－4(4) 排気中放射性物質濃度測定結果

単位：Bq/cm³

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1月	2月	3月
安全管理部	安全管理棟	ダスト サンプラ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	安全管理別棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
再処理技術開発部	A 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	B 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	応用試験棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
環境施設部	焼却施設	ダスト サンプラ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	廃棄物屋外貯蔵 ピット作業建家	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	洗濯場	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	中央廃水処理場	ダスト サンプラ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	排気モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設	排気モニタ	α	*	*	*
核燃料技術開発部	G 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	H 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	J 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	L 棟	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*

＊印は検出限界未満を示す。　　検出限界　α　：1.5×10^{-10} Bq/cm³

β（γ）：1.5×10^{-9} Bq/cm³

単位：Bq/cm³

施設名		内容	測定線種	測定結果		
				1 月	2 月	3 月
核燃料技術開発部	廃水処理室	ダスト サンプラ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	燃料製造機器試験室	排気モニタ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	集合体貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	排気モニタ	α	*	*	*

＊印は検出限界未満を示す。　　検出限界　α　：1.5×10^{-10} Bq/cm³

β（γ）：1.5×10^{-9} Bq/cm³

(5) 飲用水中放射性物質濃度

表3－2－4(5) 飲用水中放射性物質濃度測定結果

単位：Bq/cm³

施設名	測定線種	測定結果			備考
		1月	2月	3月	
プルトニウム燃料第一開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料第二開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料第三開発室	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物処理開発施設	α	*	*	*	

注）管理目標値（α： 1.0×10^{-4} Bq/cm³ ）を超えない区域については＊印で表示した。

(6) 排気中放射性物質濃度（ＣＰＦ）

表３－２－４(6) 排気中放射性物質濃度(CPF) 測定結果

核種	項目		測定値 1月	測定値 2月	測定値 3月	期間平均濃度 (Bq/cm³)	期間放出量 実測量(Bq)	期間放出量 不検出量(Bq)
全α	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	3.2×10^{4}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	1.1×10^{4}	9.8×10^{3}	1.1×10^{4}			
全β(γ)	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	3.2×10^{5}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	1.1×10^{5}	9.8×10^{4}	1.1×10^{5}			
希ガス (^{85}Kr) (^{133}Xe)	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	5.1×10^{11}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	1.8×10^{11}	1.6×10^{11}	1.7×10^{11}			
^{131}I	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.8×10^{6}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	2.7×10^{6}	2.4×10^{6}	2.7×10^{6}			
^{129}I	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.8×10^{6}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	2.7×10^{6}	2.4×10^{6}	2.7×10^{6}			
^{3}H	最高濃度(Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.8×10^{9}
	平均濃度(Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量(Bq)	0	0	0			
		不検出量(Bq)	2.7×10^{9}	2.4×10^{9}	2.7×10^{9}			

＊印は検出限界未満を表す。

検出限界　全α 1.5×10^{-10} Bq/cm³, ^{129}I 3.7×10^{-8} Bq/cm³
全β(γ) 1.5×10^{-9} Bq/cm³, ^{3}H 3.7×10^{-5} Bq/cm³
^{131}I 3.7×10^{-8} Bq/cm³, ^{85}Kr 2.4×10^{-3} Bq/cm³

2) 搬出物品等に対する放射線管理

搬出物品等に係るモニタリング件数を、表３－２－４(7)に示す。

(1/3)

表３－２－４(7) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数　　単位：件

施設＼モニタリングの内容			廃棄物		搬出物	
			放射性	非放射性	放射性物質	一般物品
1月	安全管理部施設		0	―――	1	27
	再処理開発技術部	ＣＰＦ	0	―――	6	54
		Ｂ棟等 ＊1	0	―――	3	34
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	―――	1	33
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	81	―――	0	30
		洗濯場 ＊3	1	―――	2	37
		廃棄物屋外貯蔵ﾋﾟｯﾄ作業建家	4	―――	0	48
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	0	―――	19	124
		プルトニウム燃料第一開発室	0	―――	4	20
		燃料製造機器試験室	0	―――	0	4
		ウラン貯蔵庫	0	―――	2	5
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	23	―――	11	106
		プルトニウム燃料第三開発室	0	―――	35	125
合計			109	―――	84	647

＊1：Ａ棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第１廃棄物倉庫～第６廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，Ｍ棟を含む。
＊4：Ｇ棟，Ｈ棟，Ｊ棟，Ｌ棟，第２ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

(2/3)
単位：件

施設 ＼ モニタリングの内容			廃棄物		搬出物	
			放射性	非放射性	放射性物質	一般物品
2月	安全管理部施設		0	———	2	17
	再処理開発技術部	CPF	4	———	4	49
		B棟等 ＊1	3	———	4	19
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	———	1	57
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	42	———	0	15
		洗濯場 ＊3	4	———	0	48
		廃棄物屋外貯蔵ﾋﾟｯﾄ作業建家	117	———	0	57
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	0	———	21	134
		プルトニウム燃料第一開発室	0	———	3	18
		燃料製造機器試験室	0	———	0	9
		ウラン貯蔵庫	0	———	5	11
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	42	———	18	99
		プルトニウム燃料第三開発室	0	———	10	211
合計			212	———	69	744

＊1：A棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，M棟を含む。
＊4：G棟，H棟，J棟，L棟，第2ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

(3/3)
単位：件

施設 ＼ モニタリングの内容			廃棄物		搬出物	
			放射性	非放射性	放射性物質	一般物品
3月	安全管理部施設		0	———	2	23
	再処理開発技術部	CPF	2	———	5	82
		B棟等 ＊1	4	———	3	39
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	1	———	0	116
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	10	———	0	16
		洗濯場 ＊3	13	———	2	80
		廃棄物屋外貯蔵ﾋﾟｯﾄ作業建家	314	———	0	82
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	1	———	18	183
		プルトニウム燃料第一開発室	0	———	5	26
		燃料製造機器試験室	0	———	0	16
		ウラン貯蔵庫	0	———	2	2
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	0	———	20	86
		プルトニウム燃料第三開発室	0	———	21	264
合計			345	———	78	1015

＊1：A棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，M棟を含む。
＊4：G棟，H棟，J棟，L棟，第2ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

3) その他

施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数を、表３－２－４(8)に示す。

(1/3)

表３－２－４(8) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数　　単位：件

施設＼モニタリングの内容			グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質等搬入	その他
1月	安全管理部施設		―――	0	1	0
	再処理開発部	CPF	0	0	0	1
		B棟等 ＊1	0	0	0	6
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	―――	0	0	0
		洗濯場 ＊3	―――	0	0	0
		廃棄物屋外貯蔵ピット作業建家	―――	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	―――	2	0	7
		プルトニウム燃料第一開発室	12	101	0	24
		燃料製造機器試験室	―――	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	―――	0	2	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	131	66	0	5
		プルトニウム燃料第三開発室	0	1	2	3
合計			143	170	5	46

＊1：A棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第１廃棄物倉庫～第６廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，M棟を含む。
＊4：G棟，H棟，J棟，L棟，第２ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

(2/3)
単位：件

施設 ＼ モニタリングの内容			グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質等搬入	その他
2月	安全管理部施設		———	0	2	0
	再処理開発技術部	CPF	0	0	0	1
		B棟等 ＊1	0	0	0	1
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	———	0	0	0
		洗濯場 ＊3	———	0	0	0
		廃棄物屋外貯蔵ピット作業建家	———	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	———	1	0	15
		プルトニウム燃料第一開発室	13	0	0	14
		燃料製造機器試験室	———	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	———	0	2	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	79	4	0	12
		プルトニウム燃料第三開発室	0	1	1	0
合計			92	6	5	43

＊1：A棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，M棟を含む。
＊4：G棟，H棟，J棟，L棟，第2ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

(3/3)
単位：件

施設 ＼ モニタリングの内容			グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質等搬入	その他
3月	安全管理部施設		———	0	0	0
	再処理開発部	CPF	0	0	0	6
		B棟等 ＊1	0	0	0	0
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	2	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設 ＊2	———	0	0	0
		洗濯場 ＊3	———	0	0	0
		廃棄物屋外貯蔵ﾋﾟｯﾄ作業建家	———	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設＊4	———	1	0	17
		プルトニウム燃料第一開発室	41	0	0	24
		燃料製造機器試験室	———	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	———	0	1	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	64	4	0	11
		プルトニウム燃料第三開発室	0	44	0	1
合計			105	51	1	59

＊1：A棟，応用試験棟を含む。
＊2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
＊3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設，M棟を含む。
＊4：G棟，H棟，J棟，L棟，第2ｳﾗﾝ貯蔵庫，廃水処理室，廃油保管庫を含む。

3.3 放射線管理第二課所掌施設

3.3.1 放射線管理業務概要

環境施設のアスファルト固化処理施設では、平成９年３月１１日に発生した火災・爆発事故に伴う原因究明作業、除染作業及びドラム缶搬出作業等が実施された。また、施設内の立入制限区域及び立入規制区域の設定が継続された。廃溶媒処理技術開発施設及びガラス固化技術開発施設では、機器等の保守・点検が実施されるとともに、放射性廃棄物貯蔵施設関係では受入れ及び貯蔵管理が行われた。環境技術開発施設のクリプトン回収技術開発施設では、機器等の保守・点検が実施された。

この間の定常放射線管理の結果、アスファルト固化処理施設を除く施設については管理目標値未満であり、放射線作業は特殊放射線作業５２件が実施されたが、保安規定等の基準値を超えることはなかった。

一方、排気中放射性物質の測定結果についても、保安規定等の基準値を超えることはなかった。

3.3.2 放射線作業の実施状況

放射線作業の実施状況を、表３－３－２に示す。

表３－３－２　放射線作業の実施状況　（1／3）

施設・部屋名	件名	実施期間
環境施設		
S１作業　1件		
ASP　R152	ＡＳＰ充てん室片付け除染作業（その３）	3/ 2 ～ 3/25
S２作業　２５件		
ASP 全域	ＡＳＰ施設内放射線管理業務（その２）	1/ 1 ～ 3/31
ASP 全域	ＡＳＰ施設内点検調査及び復旧作業（４）	1/ 1 ～ 3/31
2ASP-ST　R053	固化体採取装置の点検補修	1/ 6 ～ 1/26
ASP　R152	ＡＳＰ充てん室片付け除染作業（その３）	1/ 6 ～ 1/26
ASP-ST　A118,G218	カスク除染作業（２）	1/ 8 ～ 1/23
2ASP-ST　G015	アスファルト固化体等の分析（５）	1/12 ～ 1/20
ASP　G221	トラップドア補修作業	1/13 ～ 1/21
TVF　R101,A116	ＢＳＭ（Ｍ１２０）キャリッジの補修	1/13 ～ 2/ 3
ASP 全域	ＡＳＰ施設の安全に係わる作業（その７）	1/26 ～ 3/26
2ASP-ST　R251	監視カメラの設置作業	2/ 2 ～ 2/ 4
ASP-ST　R050,A119	ＦＨＭの点検・補修	2/ 9 ～ 2/13
TVF　R101,A116	キャリッジ関連治具の搬出	2/10 ～ 2/18
ASP	セル内状況調査	2/10 ～ 2/27
ASP　R152	ＩＴＶカメラの点検作業	2/12 ～ 2/18
TVF　R101,A116	ＢＳＭ（Ｍ１２０）旋回台の点検補修	2/23 ～ 3/ 3
ASP　R151,A133	エクストルーダ室清掃・除染作業（その１）	2/23 ～ 3/26
2ASP-ST　R251	充てんドラム監視機器設置作業	2/26 ～ 3/18
ASP	ＡＳＰ施設点検及び復旧作業（６）	3/ 1 ～ 3/31
2ASP-ST　A230	フレーム除染作業	3/ 4 ～ 3/31
TVF　G144	Ｍ／Ｓマニプレータの保守	3/ 9 ～ 3/10
2ASP-ST　R053,R054	セル内機器のＩＳＩ等	3/ 9 ～ 3/13
ST　R002,A008	共用期間中の検査	3/11 ～ 3/13
TVF　R101,A116	旋回台の関連治工具の搬出及び物品搬入	3/16 ～ 3/27

施設・部屋名	件名	実施期間
2HASWS R101	低放射性廃液貯槽(533V502)の健全性確認検査	3/20
2HASWS R002	2HASWS R002 セル内部観察	3/26
A１作業 8件		
2HASWS A102	第２ＨＡＳＷＳの移送容器の点検	1/13 ～ 1/20
TVF A118, A211	海塩粒子動向調査（Ⅱ）－（２）	1/16 ～ 3/25
TVF A016, A018	定量ポンプの補修・点検	1/29 ～ 2/ 4
TVF A110, A221	気送管フィルタ交換作業	2/ 3 ～ 2/ 5
TVF A011	排風機の点検保守	2/ 5 ～ 2/12
TVF A211	パネルハウスの設置	3/ 9 ～ 3/12
TVF A022, A026	点検架台の製作	3/ 2 ～ 3/ 4
TVF A110	フィルタ（Ｆ９３）交換作業	3/12 ～ 3/17
A２作業 １１件		
ASP, ASP-ST, 2ASP-ST	アスファルト固化処理開発施設の運転及び保守業務	4/ 1 ～ 3/31
ST	ＳＴ施設の運転関連業務	4/ 1 ～ 3/31
2ASP-ST	固化体評価試験設備の運転及び保守業務	4/ 1 ～ 3/31
TVF	ガラス固化技術開発施設の運転・保守業務	4/ 1 ～ 3/31
全施設	再処理施設内環境施設の運転，保守業務	4/ 1 ～ 3/31
全施設	環境施設の放射線管理業務	4/ 1 ～ 3/31
全施設	環境施設に係わる放射線管理用機器の保守点検及び校正業務	4/ 1 ～ 3/31
ASP-ST	インセルモニターの点検	5/22 ～ 3/31
ST	ＳＴ施設の保守点検関連業務	8/ 1 ～ 3/31
ASP-ST	プロセスガスクロマトグラフ保守点検	8/25 ～ 3/31
全施設	再処理工場の放射線管理業務	11/14 ～ 3/31
環境技術開発施設		
Ｓ１作業 なし		
Ｓ２作業 2件		
Ｋｒ R008	クリプトン固定化試験	1/ 6 ～ 3/31
Ｋｒ R008B	クリプトン固定化試験設備，保守点検，整備点検	2/16 ～ 2/20

施設・部屋名	件名	実施期間
A1作業　1件		
Kr　R009B,A015	Kr 固定化試験設備　操作盤増設工事	3/ 4 ～ 3/31
A2作業　4件		
Kr	クリプトン施設の運転及び保守業務	4/ 1 ～ 3/31
Kr	換気．空調設備等の運転及び保守業務	4/ 1 ～ 3/31
Kr	クリプトン施設の放射線管理業務	4/ 1 ～ 3/31
Kr	クリプトン施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	4/ 1 ～ 3/31

3.3.3 管理区域等の設定・解除

管理区域等の設定・解除状況を、表３－３－３に示す。

表３－３－３　管理区域等の設定・解除状況

区　分	施　設・部　屋	期　間
立入制限区域	ＡＳＰ施設　ｱﾝﾊﾞｰ区域の一部（A121, A123, A133, A234, A235, A060）	設定　平成９年　３月１１日 解除　――――
一時管理区域	ＡＳＰ施設　W120	設定　平成９年　３月１１日 解除　――――
一時管理区域	ＡＳＰ施設　G112 非常扉外側（ｸﾞﾘｰﾝﾊｳｽ 内）	設定　平成９年　６月　９日 解除　――――
一時管理区域	ＡＳＰ施設　G220 非常扉外側（ｸﾞﾘｰﾝﾊｳｽ ）	設定　平成９年　６月１０日 解除　――――
立入規制区域	ＡＳＰ施設　ｸﾞﾘｰﾝ区域全域及びｱﾝﾊﾞｰ区域の一部(A121, A123 A133, A234, A235, A060)を除く区域	設定　平成９年１０月　７日 解除　――――
立入規制区域	ＡＳＰ施設　Ａ２３６	設定　平成９年１１月２８日 解除　――――
立入規制区域	ＡＳＰ施設　Ａ４３６	設定　平成９年１２月　７日 解除　――――

3.3.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 外部放射線に係る線量当量率

外部放射線に係る線量当量率測定結果を、表３－３－４(1)に示す。

表３－３－４(1) 外部放射線に係る線量当量率

単位 (W：μSv/W, G：μSv/h, A：μSv/h)

施設名		内容		測定結果								
				1月			2月			3月		
				W	G	A	W	G	A	W	G	A
環境施設	ASP	エリアモニタ	γ		*	A234 49		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	ASP−ST	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	2ASP−ST	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	ST	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ		*	*		*	*		*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	2HASWS	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	LASWS	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	2LASWS	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	HASWS	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
	TVF	エリアモニタ	γ		*	*		*	*		*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		
環開施設	Kr	エリアモニタ	γ			*			*			*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		TLD	γ	*			*			*		

注) 1. W. G. Aは、再処理施設内のホワイト、グリーン、アンバー区域を示す。
2. 管理目標値（W：300μSv/W、G：12.5μSv/h、A：25μSv/h）を超えない区域については、＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。
3. TLDによる測定は3か月間を通して行っている。

(2) 表面密度

表面密度測定結果を、表３－３－４(2)に示す。

表３－３－４(2) 表面密度測定結果

単位〔Bq/cm²〕

施設名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
環境施設	ＡＳＰ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＡＳＰ－ＳＴ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	２ＡＳＰ－ＳＴ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＳＴ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	２ＨＡＳＷＳ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＬＡＳＷＳ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	２ＬＡＳＷＳ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＨＡＳＷＳ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＴＶＦ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
環開施設	Ｋｒ	スミヤ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊

注） 管理目標値（α：4 ×10⁻²Bq/cm²、β（γ）：4 ×10⁻¹Bq/cm²）を超えない区域については、＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

(3) 空気中放射性物質濃度

空気中放射性物質濃度測定結果を、表３－３－４(3)に示す。

表３－３－４(3) 空気中放射性物質濃度測定結果　　単位〔 Bq/cm³ 〕

建屋名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
環境施設	ＡＳＰ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＡＳＰ－ＳＴ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	２ＡＳＰ－ＳＴ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＳＴ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	２ＨＡＳＷＳ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
	ＴＶＦ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
		ダストモニタ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊
環開施設	Ｋｒ	エアースニファ	α	＊	＊	＊
			β（γ）	＊	＊	＊

注）　管理目標値（一週間平均で（ＤＡＣ）×３／１０×１／５[Bq/cm³]）を超えない区域については、＊印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

(4) 排気中の放射性物質監視測定

第一付属排気筒及び第二付属排気筒における排気中放射性物質測定結果について、表３－３－４(4)及び(5)に示す。

表３－３－４(4) 第１付属排気筒 排気中の放射性物質監視測定結果

核種	項目		測定値 1月	測定値 2月	測定値 3月	期間平均濃度 (Bq/cm³)	期間放出量 実測量(GBq)	期間放出量 不検出量(GBq)
全α	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	2.9 ×10⁻⁵
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.1 ×10⁻⁵	9.2 ×10⁻⁶	9.2 ×10⁻⁶			
全β・γ	最高濃度 (Bq/cm³)		*	7.3 ×10⁻⁹	9.5 ×10⁻⁹	3.1 ×10⁻⁹	4.1 ×10⁻⁴	2.0 ×10⁻⁴
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	3.2 ×10⁻⁹	5.0 ×10⁻⁹			
	放出量	実測量 (GBq)	0	1.5 ×10⁻⁴	2.6 ×10⁻⁴			
		不検出量(GBq)	1.1 ×10⁻⁴	4.6 ×10⁻⁵	4.6 ×10⁻⁵			
^{131}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.4 ×10⁻³
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	2.8 ×10⁻³	2.3 ×10⁻³	2.3 ×10⁻³			
^{129}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.4 ×10⁻³
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	2.8 ×10⁻³	2.3 ×10⁻³	2.3 ×10⁻³			
^{14}C	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.8
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	3.0	2.4	2.4			
^{3}H	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	7.4
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	2.8	2.3	2.3			
^{85}Kr	最高濃度 (Bq/cm³)		*	2.5 ×10⁻³	*	2.4 ×10⁻³	6.3 ×10⁻¹	4.7 ×10²
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	2.4 ×10⁻³	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	6.3 ×10⁻¹	0			
		不検出量(GBq)	1.6 ×10²	1.5 ×10²	1.6 ×10²			

（注）＊印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α：1.5 ×10⁻¹⁰ Bq/cm³ 全β（γ）：1.5 ×10⁻⁶ Bq/cm³ ^{131}I：3.7 ×10⁻⁸ Bq/cm³
^{129}I：3.7 ×10⁻⁸ Bq/cm³ ^{14}C：4.0 ×10⁻⁵ Bq/cm³ ^{3}H：3.7 ×10⁻⁵ Bq/cm³ ^{85}Kr：2.4 ×10⁻³ Bq/cm³

表３－３－４(5)　第２付属排気筒　　排気中の放射性物質監視測定結果

核種	項目		測定値 1月	測定値 2月	測定値 3月	期間平均濃度 (Bq/cm³)	期間放出量 実測量(GBq)	期間放出量 不検出量(GBq)
全α	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	4.2×10^{-5}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.6×10^{-5}	1.3×10^{-5}	1.3×10^{-5}			
全β・γ	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	4.2×10^{-4}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	1.6×10^{-4}	1.3×10^{-4}	1.3×10^{-4}			
^{131}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.0×10^{-2}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	3.9×10^{-3}	3.1×10^{-3}	3.1×10^{-3}			
^{129}I	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.0×10^{-2}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	3.9×10^{-3}	3.1×10^{-3}	3.1×10^{-3}			
^{14}C	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.1×10
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	4.2	3.4	3.4			
^{3}H	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	1.0×10
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	3.9	3.1	3.1			
^{85}Kr	最高濃度 (Bq/cm³)		*	*	*	*	0	6.4×10^{2}
	平均濃度 (Bq/cm³)		*	*	*			
	放出量	実測量 (GBq)	0	0	0			
		不検出量(GBq)	2.2×10^{2}	2.0×10^{2}	2.2×10^{2}			

(注) ＊印は検出限界未満を表す。　検出限界　全α：1.5×10^{-10} Bq/cm³　全β（γ）：1.5×10^{-9} Bq/cm³　^{131}I：3.7×10^{-8} Bq/cm³
^{129}I：3.7×10^{-8} Bq/cm³　^{14}C：4.0×10^{-5} Bq/cm³　^{3}H：3.7×10^{-5} Bq/cm³　^{85}Kr：2.4×10^{-3} Bq/cm³

(5) 飲料水中放射性物質濃度測定

飲料水中放射性物質濃度測定結果を、表３－３－４(6)に示す。

表３－３－４(6) 飲料水中放射性物質濃度測定結果　　単位〔Bq/cm³〕

施設名		測定線種	測定結果		
			1月	2月	3月
環境施設	ＡＳＰ	α	――	――	――
		β（γ）	――	――	――
	ＡＳＰ－ＳＴ	α	――	――	――
		β（γ）	――	――	――
	２ＡＳＰ－ＳＴ	α	＊	＊	＊
		β（γ）	＊	＊	＊

注）１．管理目標値（α：1×10^{-3}Bq/cm³、β（γ）：3×10^{-2}Bq/cm³）を超えない区域については、＊印で表示した。

２．ＡＳＰ－ＳＴについては、飲水設備故障により採取していない。

３．ＡＳＰについては、火災・爆発事故のため平成９年３月１１日以降採取していない。

2) 物品等の搬出に係る放射線管理

放射性物質、一般物品及び廃棄物の搬出に係る放射線管理について、表３－３－４(7)に示す。

表３－３－４(7) 物品等の搬出に係る放射線管理

単位： 件

区分		件数			
		１月	２月	３月	計
一般物品		１５４	１５５	２１４	５２３
放射性物質（カスク等）		２２	１７	１０	４９
廃棄物	非放射性	５１	５４	８４	１８９
	放射性（含仕分け済ドラム缶）	１，８０２	４，０３６	１，１５４	６，９９２
計		２，０２９	４，２６２	１，４６２	７，７５３

3.3.5 被ばく、汚染サーベイ報告

今四半期における被ばく、汚染サーベイ報告は特になし。

3.4 放射線管理用機器の管理

放射線管理用機器が正常に稼働するよう機器の整備、検査等を実施した。また、放射線管理用機器等の整備等に必要な主な設備の維持管理も合わせて実施した。

今期実施した業務の主な内容は以下のとおりである。

3.4.1 放射線管理用機器の整備及び検査

放射線管理用機器の整備及び検査のうち、定期自主検査の実施状況を、表3－4－1(1)及び表3－4－1(2)に、修理校正の実施状況を、表3－4－1(3)に示す。

3.4.2 主な設備の管理

放射線管理用機器等を整備するために必要な設備のうち、照射装置の使用状況を、図－2に示す。また、校正施設の稼働状況を表3－4－2に示す。

表３－４－１(1) 定期自主検査実施状況（定置式モニタ設備類）

区分 / 施設名		定期自主検査						
		性能検査（件）			回路試験（件）	総合検査（件）	校正（件）	合計（件）
		1月	2月	3月				
安全管理部施設					86	7	7	100
再処理施設		2	2	2	577	343	343	1263
核燃料開発部技術施設	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第一開発室				80	5	5	90
	ウラン濃縮施設				30	5	5	40
再処理開発部技術施設	B 棟				0	0	0	0
	C P F				54	14	14	82
	その他応用試験棟				3	0	0	3
プルトニウム燃料工場	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第二開発室				112	27	27	166
	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室				2	63	63	128
環境施設部施設	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ廃棄物貯蔵施設				1	5	5	11
	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ廃棄物処理開発施設				0	0	0	0
	ウラン廃棄物廃棄施設				0	0	0	0
核燃料ｻｲｸﾙ工学研修室					0	0	0	0
総務課（ＰＲ館）					0	0	0	0
労務課（健康管理室）					0	0	0	0
合計		2	2	2	945	469	469	1883

＊ 施設分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定に基づいて行っている。

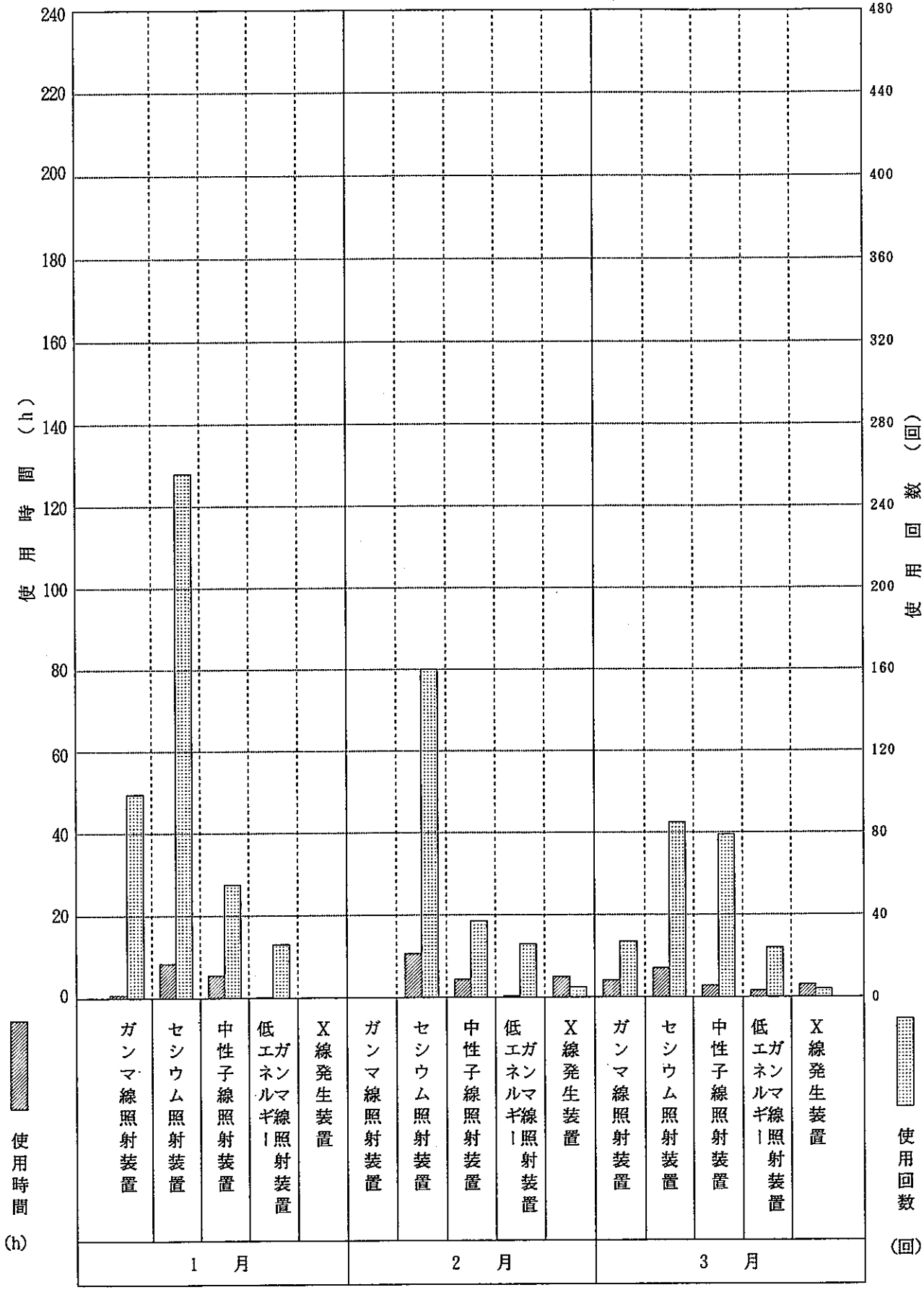
表3－4－1(2) 定期自主検査実施状況（放射線測定器類）

区分 / 施設名		定期自主検査		
		総合検査（件）	校正（件）	合計（件）
安全管理部施設		303	303	606
再処理施設		844	844	1688
核燃料開発部技術施設	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第一開発室	20	20	40
	ウラン濃縮施設	5	5	10
再処理開発部技術施設	B 棟	0	0	0
	C P F	52	52	104
	その他応用試験棟	33	33	66
プルトニウム燃料工場	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第二開発室	51	51	102
	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料第三開発室	135	135	270
環境施設部施設	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ廃棄物貯蔵施設	19	19	38
	ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ廃棄物処理開発施設	0	0	0
	ウラン廃棄物廃棄施設	0	0	0
核燃料ｻｲｸﾙ工学研修室		23	23	46
総務課（PR館）		2	2	4
労務課（健康管理室）		9	9	18
合計		1496	1496	2992

＊ 施設分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定に基づいて行っている。

表３－４－１(3)　修理校正実施状況

分類	測定機器名	修理件数（件）			校正件数（件）			計
		1月	2月	3月	1月	2月	3月	
定置式モニタ類	ガンマ線エリアモニタ	1	0	0	1	8	0	10
	中性子線エリアモニタ	0	0	0	0	0	4	4
	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ線ダストモニタ	1	0	0	0	2	0	3
	プルトニウムダストモニタ	1	4	2	0	0	0	7
	排気モニタ	4	5	5	0	1	1	16
	臨界警報装置	1	0	1	0	0	0	2
出入管理モニタ	アルファ線用Ｈ・Ｆ・Ｃモニタ	10	22	20	0	1	2	55
	ベータ・ガンマ線用Ｈ・Ｆ・Ｃモニタ	0	2	2	1	0	0	5
	アルファ線用フットモニタ	9	5	3	0	0	3	19
	ゲートモニタ	0	2	1	0	0	0	3
サーベイメータ類	アルファ線用サーベイメータ	21	28	28	0	0	76	153
	GM管式サーベイメータ	9	7	12	25	5	2	60
	電離箱式サーベイメータ	2	5	0	6	14	5	32
	遠隔操作型ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	0	2	0	2
	中性子線用サーベイメータ	0	0	1	0	0	0	1
	ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	2	0	2	0	6
	個人被ばく線量計	1	0	0	0	0	0	1
放射線測定装置類	放射能測定装置	2	5	2	2	0	1	12
	空気試料測定装置	0	0	3	0	0	0	3
	多重波高分析器	0	0	0	0	0	0	0
	振動容量電位計	0	0	0	0	0	0	0
	ガスモニタ	0	1	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2	0	0	2
移動式モニタ類	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	3	3
	ベータ・ガンマ線用空気モニタ	2	0	1	0	2	0	5
	可搬型測定装置	0	0	0	0	0	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
環境監視モニタ類	モニタリングステーション	1	0	0	0	0	0	1
	モニタリングポスト	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	1
	パネル・デスク類	0	0	0	0	0	0	0
	記録計	0	2	0	0	2	4	8
	単体機器	0	0	0	0	0	0	0
合計		67	89	83	37	39	102	417



図－2　校正施設照射装置の使用状況

表３－４－２　校正施設稼動状況

室区分 / 使用部門	１　月			２　月			３　月		
	照射室A	照射室B	低レベル照射室	照射室A	照射室B	低レベル照射室	照射室A	照射室B	低レベル照射室
放射線管理第一課	１５	１２	0	２０	7	0	9	１４	0
放射線管理第二課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全対策課	1	0	0	5	0	0	2	0	0
環境安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：使用目的別の回数（但し、同じ使用目的で１日使用した場合は半日の使用につき１回とする）

3.5 マスクマンテスト実施状況

前期に引き続き、再処理工場・プルトニウム燃料工場・核燃料技術開発部等施設の作業従事者等に対して、半面マスク・全面マスク着用時の漏れ率測定（マスクマンテスト）を実施した。実施状況を下記の表３－５－１に示す。

表３－５－１　マスクマンテスト実施一覧表

単位：人

施設名＼マスクの種類		１月		２月		３月		合計	
		半面	全面	半面	全面	半面	全面	半面	全面
安全管理部	テスト者数	１１	0	１５	0	１８	0	４４	0
	合格者数	１１	0	１５	0	１８	0	４４	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
建設工務管理室	テスト者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
研究施設管理課	テスト者数	２６	0	２１	0	２４	0	７１	0
	合格者数	２６	0	２１	0	２４	0	７１	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
核燃料技術開発部	テスト者数	２６	0	２７	0	２４	0	７７	0
	合格者数	２６	0	２７	0	２４	0	７７	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理技術開発部	テスト者数	１１	0	１６	0	１９	0	４６	0
	合格者数	１１	0	１６	0	１９	0	４６	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境技術開発部	テスト者数	0	0	2	0	１３	0	１５	0
	合格者数	0	0	2	0	１３	0	１５	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理工場	テスト者数	１１５	0	１３７	0	１４７	0	３９９	0
	合格者数	１１５	0	１３７	0	１４７	0	３９９	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
プルトニウム燃料工場	テスト者数	１３３	0	１５８	0	９８	0	３８９	0
	合格者数	１３３	0	１５８	0	９８	0	３８９	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境施設部	テスト者数	５３	0	１０７	0	１１９	0	２７９	0
	合格者数	５３	0	１０７	0	１１９	0	２７９	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	テスト者数	３７５	0	４８３	0	４６２	0	1320	0
	合格者数	３７５	0	４８３	0	４６２	0	1320	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 環 境 安 全

環境監視業務としては、再処理施設保安規定に基づく環境監視計画、茨城県環境放射線監視計画等に基づく①試料の採取及び前処理、②環境放射線の測定、③環境試料の放射化学分析及びGe半導体検出器を用いた機器分析測定、④「せいかい」による海洋調査、⑤気象観測、⑥環境監視データ処理等を実施するとともに、事業所内外からの依頼分析等を行った。

放出放射能監視業務としては、①再処理施設保安規定及び放射線障害予防規定に基づく再処理施設からの放射性排水の放出可否判定分析、②核燃料物質使用施設保安規定、放射線障害予防規定及び放射線保安規則に基づく各施設からの放射性排水の放出可否判定分析、③水質汚濁防止法及び茨城県公害防止条例に基づく一般公害物質の監視分析、④科学技術庁水戸原子力事務所及び茨城県公害技術センターによる立入りサンプリング並びにこれらの分析等を行った。

4.1 環境監視業務

4.1.1 試料採取及び前処理

1月～3月に実施した定常の陸上環境試料及び海洋環境試料の採取並びに前処理の状況を、表4－1－1(1)及び表4－1－1(2)に示す。ただし、表中の区分にある国は再処理施設保安規定に基づく環境監視結果報告を、県は茨城県環境放射能測定データ報告を意味する。

表４－１－１(1) 陸上環境試料の採取

測定対象		区域	採取点数	採取地点	区分	採取日	備考
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 周辺監視区域外	9点 3点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ﾎﾟｽﾄ 7基 ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ 5基	国・県 国・県	連続	
	積算線量	周辺監視区域内 周辺監視区域外	15点 25点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ﾎﾟｲﾝﾄ (TLD使用)	国・県 国・県	1回／3か月	
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 周辺監視区域外	3点 4点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ 4基 県公害技術ｾﾝﾀｰ他 3点	国・県 国	1回／週 1回／3か月	
	ヨウ素	周辺監視区域内 周辺監視区域外	1点 3点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ	国 国	1回／週	
	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内 周辺監視区域外	1点 3点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ	国 国	連続	
	水分	周辺監視区域外	2点	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ	国	1回／1か月	
雨水		周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回／1か月	
降下じん		周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回／1か月	
飲料水		周辺監視区域内	1点	安全管理棟	国	1／5	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国 国 国	1／5 1／5 1／5	
葉菜		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国 国 国	1／8 1／14 1／21	ﾎｳﾚﾝ草 ﾎｳﾚﾝ草 ﾎｳﾚﾝ草
精米		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	—— —— ——	—— —— ——	
牛乳		周辺監視区域外	2点	ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	1／7 1／7	
表土		周辺監視区域内	2点	安全管理棟前 G棟東	—— ——	—— ——	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 ひたちなか市東石川	—— —— ——	—— —— ——	
河川水		周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	—— —— —— ——	—— —— —— ——	
河底土		周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	—— —— —— ——	—— —— —— ——	
湖沼水		周辺監視区域外	1点	阿漕ヶ浦	——	——	

表４－１－１(2)　海洋環境試料の採取

測定対象		採取地点	採取点数	区分	採取日	備考
海水		放出口付近５点混合		国	１／23	
		久慈沖	１点	国	１／21	
		磯崎沖	１点	国	１／22	
		北約 20 km 点	１点	——	——	
		Ｆ海域７点混合		県	１／23	
		Ｈ海域７点混合		県	１／23	
		Ｐ海域５点混合		県	１／23	
		詳細海水	30点	県	1/14, 2/16, 3/16	
海底土		放出口付近５点混合		——	——	
		久慈沖	１点	——	——	
		磯崎沖	１点	——	——	
		北約 20 km 点	１点	——	——	
		Ｆ海域７点混合		県	１／26	
		Ｈ海域７点混合		県	１／26	
		Ｐ海域５点混合		県	１／23	
海岸水		久慈浜海岸	１点	——	——	
		阿字ヶ浦海岸	１点	——	——	
		北約 20 km 点	１点	——	——	
		南約 20 km 点	１点	——	——	
海岸砂		久慈浜海岸	１点	県	１／21	
		阿字ヶ浦海岸	１点	県	１／21	
海産生物	シラス	東海村地先	１点	国	——	採取不能
		磯崎地先	１点	——	——	
		約 10 km 以遠	１点	国	——	採取不能
	カレイ又はヒラメ	東海村地先	１点	国	１／13	カレイ
		磯崎地先	１点	——	——	
		約 10 km 以遠	１点	国	１／28	カレイ
	貝類	久慈浜地先	１点	国	３／16	ハマグリ
		磯崎地先	１点	——	——	
		約 10 km 以遠	１点	国	２／７	ハマグリ
	ワカメ又はヒジキ	久慈浜地先	１点	国	１／７	アラメ
		磯崎地先	１点	国・県	１／14	アラメ
		約 10 km 以遠	１点	国	１／21	アラメ
漁網		東海村地先に於いて「せいかい」曳航の漁網		国	１／14～３／17	曳航時間　38時間
船体		「せいかい」甲板		国	12／25～３／31	

4.1.2　環境放射能分析

1月～3月の再処理施設保安規定及び茨城県環境放射線監視計画に基づく環境監視結果、事業所内外からの依頼分析件数は、表4－1－2(1)及び表4－1－2(2)に示すとおりであった。

表4－1－2(1)　環境試料の分析件数（Ge半導体検出器を用いた機器分析）

単位：件

測定対象			試料数	核種								
				^{54}Mn	^{60}Co	^{95}Zr	^{95}Nb	^{106}Ru	^{131}I	^{134}Cs	^{137}Cs	^{144}Ce
陸上環境試料	空気	浮遊じん	7	7	7	7	7	7		7	7	7
		ヨウ素	52						52			
	葉菜		3						3			
	精米											
	牛乳		2						2			
	表土											
	河底土											
海洋環境試料	海水											
	詳細海水		21								21	
	海底土		3	3	3	3	3	3			3	3
	海岸水											
	海岸砂		2	2	2			2			2	2
	海産生物		7	1	1	1	1	7		7	7	7
その他												
計			97	13	13	11	11	19	57	14	40	19

表４－１－２(2)　環境試料の分析件数（放射化学分析）

単位：件

測定対象		試料数	核種								計
			全α	全β	^{3}H	^{14}C	^{90}Sr	U	^{238}Pu	^{239}Pu + ^{240}Pu	
陸上環境試料	空気 浮遊じん	91	91	91			7			7	196
	空気 水分	6			6						6
	雨水	3			3						3
	降下じん	3		3							3
	飲料水	4		4	4						8
	葉菜										
	精米										
	牛乳										
	表土										
	河川水										
	河底土										
	湖沼水										
海洋環境試料	海水	6		3	6						9
	海底土	3					3			3	6
	海岸水										
	海産生物	7					7			7	14
	詳細海水	90		90	90						180
その他	所内（飲料水）	72	72	24							96
	所内（土壌）							25			25
	大洗（牛乳）	1					1				1
	大洗（海産物）	4					4				4
	もんじゅ（陸土）	3							3	3	6
	もんじゅ（海産物）	2							2	2	4
	もんじゅ（海底土）	6							6	6	12
計		301	163	215	109		22	25	11	28	573

4.1.3　海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動

1)　海洋観測実施状況を、表４－１－３に示す。

2)　東海村沿岸海域の海洋拡散調査の一環として、再処理工場廃液の海洋拡散基礎データの収集を目的として放出口周辺における海象（水温、塩分、流向及び流速）の連続観測を電磁流向流速計（ＡＣＭ１６Ｍ－４）を使用して継続実施した。

3)　当期の海洋観測における出航回数は、１２回であった。

表４－１－３　モニタリング船「せいかい」の運航状況

No.	出航年月日	業務内容
42	平成１０．１．１４	東海沖の海洋環境影響詳細調査
43	１．２１	原研（東海）受託による海水、海底土採取 再処理保安規定に基づく北２０km点及び久慈沖の海水採取
44	１．２２	原研（大洗）受託、動燃（大洗）依頼による大洗沖の海水、海底土採取 再処理保安規定に基づく磯崎沖の海水採取
45	１．２３	再処理保安規定に基づく放出口周辺海域の海水採取 県監視計画による海域の海水、海底土採取
46	１．２６	県監視計画による海域の海底土採取
47	１．２７	東海沖の海洋調査（水温、塩分、密度の鉛直観測）
48	１．２８	東海沖の海洋調査（水温、塩分、密度の水平観測）
49	平成１０．２．１３	原研（東海）受託による海水、海底土特殊採取
50	２．１６	東海沖の海洋環境影響詳細調査
51	２．２３	東海沖の海洋調査（水温、塩分、密度の鉛直観測）
52	平成１０．３．１６	東海沖の海洋環境影響詳細調査
53	３．１７	東海沖の海洋調査（水温、塩分、密度の鉛直観測）

4.1.4 気象観測

当期実施した気象観測項目を，表４－１－４に示す。

表４－１－４　気象観測一覧

観測場所	観測項目		観測場所	観測項目	
気象観測塔	微風計（塔頂）	風向	安全管理棟付近	微風計（地上１０ｍ）	風向
		風速			風速
	風速計（塔頂）	風向		日射量・放射収支量	
		風速		大気安定度	
	気温（地上１．５ｍ）			降雨量	
				気温	
				湿度	
				定時観測	気温（最低・最高）
					湿度
					天気

4.2 放出放射能監視業務

4.2.1 排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果

東海事業所から環境へ放出する放射性排水の放出系統は、海洋放出系（再処理施設から海中放出管を経由して海洋へ放出する系統）、第一排水溝系（中央廃水処理場から調整池を経由して第一排水溝から新川へ放出する系統）及び第二排水溝系（核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室から第二排水溝を経由して海洋へ放出する系統）の3系統があり、各施設からそれぞれの系統に放出する排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析・監視を行った。

その結果、いずれの排水溝においても基準値を下回っており問題は無かった。表4－2－1に、放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果の概要を示す。

1) 海洋放出系排水（再処理施設海洋放出排水）

再処理施設からの海洋放出排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、放射性物質については全α放射能、全β放射能、γスペクトル（核種分析）及び^{3}Ｈ、一般公害物質についてはｐＨ、ＳＳ、ＣＯＤ及び油分である。さらに、月間合成試料を調製し、ストロンチウム、ヨウ素、ウラン及びプルトニウムの核種分析を実施した。分析結果は、再処理保安規定に定められている放出基準値を十分下回っていた。

2) 第一排水溝系排水（中央廃水処理場放出排水）

中央廃水処理場から放出する排水は、排水溝に設置した自動コンポジットサンプラにより週毎に連続採取し、全α放射能、全β放射能、^{3}Ｈ、ｐＨ及びフッ素の分析を実施した。

また、月間合成試料を調整し、γスペクトロメトリ（核種分析）、ウラン及びプルトニウムの分析・監視を実施した。

中央廃水処理場へ送水している各施設の排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。

第一排水溝における放射性物質濃度は、中央廃水処理場からの放射性排水が調整池で一般雑排水と混合希釈されるため、中央廃水処理場からの放射性物質の放出量に、調整池での一般雑排水による希釈率を乗じて計算によって求めた。

分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定められている基準値を十分下回っていた。

3) 第二排水溝（プルトニウム燃料第一開発室海洋放出排水）

核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室からの海洋放出排水は、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、全α放射能及び全β放射能、一般公害物質についてはｐＨ、ＳＳ、ＣＯＤ及び油分である。さらに、月間合成試料を調整し、プルトニウム及びウランの核種分析を実施した。分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定める基準値を十分下回っていた。また、放出水量は県漁連との覚書きに定めた放出水量以下であることを確認した。

表4－2－1 放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果

排水溝 ＼ 施設（3カ月間における最大濃度）	全α放射能 Bq/cm³	全β放射能 Bq/cm³	³H Bq/cm³	γ－sp Bq/cm³	濃度限度比	pH	SS mg/ℓ	COD mg/ℓ	油分 mg/ℓ	フッ素 mg/ℓ
海中放出管	再処理施設	$<1.1\times10^{-3}$ ($\ll1.1\times10^{-3}$)	$<2.2\times10^{-2}$ ($\ll2.2\times10^{-2}$)	9.8×10 (4.8×10)	$<1.8\times10^{-3}$ ($\ll1.8\times10^{-3}$) (^{137}Cs)		7.1 ∫ 7.8	1.4 (1.1)	5.2 (2.3)	<0.5 (<0.5)	—
第2排水溝	核燃料技術開発部 R－4室	7.8×10^{-4} (2.4×10^{-4})	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.17 ∫ 0.85	6.6 ∫ 7.5	9.5 (4.7)	9.2 (2.9)	0.6 (0.5)	—
第1排水溝	核燃料技術開発部 燃料製造機器試験室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	核燃料技術開発部 廃水処理室	7.4×10^{-4} (3.4×10^{-4})	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	8.7×10^{-2} (3.3×10^{-2}) (^{40}K)	0.26 ∫ 0.91	6.4 ∫ 8.1	—	—	—	0.53 (0.18)
	プルトニウム燃料工場 第2洗濯室	$<1.0\times10^{-4}$ ($\ll1.0\times10^{-4}$)	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.17	7.1 ∫ 7.7	—	—	—	—
	プルトニウム燃料工場 第3洗濯室	2.3×10^{-4} (1.2×10^{-4})	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.17 ∫ 0.30	7.0 ∫ 7.3	—	—	—	—
	再処理技術開発部 A棟	$<1.0\times10^{-4}$ ($\ll1.0\times10^{-4}$)	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.17	7.1 ∫ 7.5	—	—	—	1.2 (0.81)
	再処理技術開発部 B棟	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再処理技術開発部 応用試験棟	2.6×10^{-4} (1.8×10^{-4})	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	<3.7 (<3.7)	—	0.24 ∫ 0.40	7.1	—	—	—	—
	環境施設部 焼却施設	2.9×10^{-4} (2.1×10^{-4})	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.19 ∫ 0.36	7.3 ∫ 7.5	—	—	—	3.5 (2.6)
	環境施設部 洗濯場	$<1.0\times10^{-4}$ ($\ll1.0\times10^{-4}$)	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	—	—	0.17	7.4 ∫ 7.6	—	—	—	—
	環境施設部 中央廃水処理場	3.7×10^{-4}	$<2.2\times10^{-3}$	—	—	0.44	7.4	—	—	—	—
	環境施設部 ウラン系廃棄物貯蔵施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	安全管理部 安全管理棟	$<1.0\times10^{-4}$ ($\ll1.0\times10^{-4}$)	$<2.2\times10^{-3}$ ($\ll2.2\times10^{-3}$)	<3.7 (<3.7)	—	0.24	6.6 ∫ 7.1	—	—	—	—
	中央廃水処理場	5.0×10^{-4} (1.8×10^{-4})	8.4×10^{-3} (2.5×10^{-3})	<3.7 (<3.7)	不検出	0.19 ∫ 0.76	6.9 ∫ 8.4	—	—	—	0.47 (0.31)
	第1排水溝	1.0×10^{-5} (3.2×10^{-6})	1.3×10^{-4} (4.7×10^{-5})	<3.7 (<3.7)	—		—	—	—	—	—

注1．表中の濃度は、3カ月間における最大濃度を示す。（ ）内は3カ月間における平均濃度を示す。なお pHについては範囲を示す。
注2．平均濃度は、放射性物質については実測量に不検出量を加えて排水量で除した値、一般公害物質については算術平均（検出限界値未満については検出限界値を用いた）した値を示す。
注3．第1排水溝の値は、中央廃水処理場の測定結果から第1排水溝での希釈倍率を乗じて計算によって求めた。
注4．今期の希釈倍率（第1排水溝の排水量／中央廃水処理場の排水量）は、約55倍であった。
注5．中央廃水処理場のγ－sp測定結果は、全て検出限界値未満であったため「不検出」と表示した。
注6．濃度限度比は、各分析項目の測定値または検出限界値を基準値で除した値を合計したもので、最小値から最大値を示す。

4.2.2 排気中放射性物質の分析

各施設の排気筒から環境中に放出される放射性物質の放出量の監視は、放射線管理担当課が実施しているが、放射線管理担当課の依頼により再処理施設、ＣＰＦ施設及びプルトニウム燃料工場の排気試料について分析を実施した。これらの分析項目と分析件数を、表４－２－２に示す。

表４－２－２　排気試料の分析件数

単位：件

施設 ＼ 分析項目		^{3}H	^{14}C	I	Pu	U	Sr	γ－SP	その他	合計	取り扱い試料数
環境放出管理	再処理施設	60	85	658	—	—	—	—	—	803	677
	ＣＰＦ施設	25	—	—	—	—	—	—	—	25	25
	プルトニウム燃料工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	核燃料技術開発部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再処理技術開発部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	環境施設部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分析依頼	再処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ＣＰＦ施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プルトニウム燃料工場	—	—	—	4	—	—	—	—	4	4
	核燃料技術開発部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再処理技術開発部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	環境施設部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		85	85	658	4	—	—	—	—	832	706
対照試料分析件数		—	13	—	—	—	—	—	—	13	—
合計		85	98	658	4	—	—	—	—	845	706

4.2.3 外部機関による立入サンプリング時の試料分析

外部機関として県公害技術センター及び水戸原子力事務所による立入りサンプリングは、毎月１回実施されている。これらのサンプリングに対応し、同時サンプリングを行い、試料の分析を実施した。

今期、県公害技術センターによる立入りサンプリングは、１月６日、２月２日及び３月３日に第一排水溝及び第二排水溝について行われた。再処理工場については、排水放出試料（ＳＤ－０５８、ＳＤ－０５９、ＳＤ－０６０、ＳＤ－０６２、ＳＤ－０６５）を県公害技術センターへ提出した。

水戸原子力事務所による立入りサンプリングは、 1月26日、 2月19日及び 3月17日に第一排水溝・新川合流点及び村松海岸において実施した。

立入りサンプリング試料の分析結果は、全て再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定に定められている放出基準値並びに茨城県環境放射線監視計画に定められた排出基準値を十分下回っていた。

4.3.1 定常バイオアッセイ

1月～3月に実施した定常のバイオアッセイの対象施設及び件数は表4－3－1のとおりであった。

表4－3－1 定常バイオアッセイ件数

施設名	試料	核種	件数
核燃料技術開発部 ﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑ燃料開発室	尿	U	2 名
合計			2 名

5. 個人被ばく管理

5.1 放射線業務従事者の被ばく管理

5.1.1 実効線量当量

平成9年度第4四半期における実効線量当量の分布を，表5－1－1(1)に示す。今四半期の管理対象人数は 4,785名で，このうち1か月管理対象者は 443名であった。今四半期の集団線量当量は 146.7人・ミリシーベルト，個人最高はプルトニウム燃料工場製造課，転換課における 1.7ミリシーベルトであり，保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成9年度における実効線量当量の分布を，表5－1－1(2)に示す。今年度の管理対象人数は 7,591名であった。今年度の集団線量当量は 508.2人・ミリシーベルト，個人最高はプルトニウム燃料工場転換課における 6.6ミリシーベルトであった。

5.1.2 組織線量当量

(1) 皮膚

今四半期の線量分布を，表5－1－2(1)に示す。管理対象人数は 4,785名，個人最高はプルトニウム燃料工場製造課，転換課における 1.7ミリシーベルトであり，保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

今年度の線量分布を，表5－1－2(2)に示す。管理対象人数は 7,591名，個人最高はプルトニウム燃料工場転換課における 6.6ミリシーベルトであった。

(2) 手部（β線＋γ線）

今四半期のβ・γ線用指リング線量計着用者の線量分布を，表5－1－3(1)に示す。管理対象人数は 428名，個人最高は再処理工場分析課における 3.4ミリシーベルトであり，保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

今年度のβ・γ線用指リング線量計着用者の線量分布を，表5－1－3(2)に示す。管理対象人数は 679名，個人最高は再処理工場分析課における 3.4ミリシーベルトであった。

(3) 手部（γ線）

今四半期のγ線用指リング線量計着用者の線量分布を，表5－1－4(1)に示す。管理対象人数は 553名，個人最高はプルトニウム燃料工場転換課における10.5ミリシーベルトであり，保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

今年度のγ線用指リング線量計着用者の線量分布を，表5－1－4(2)に示す。管理対象人数は 847名，個人最高はプルトニウム燃料工場製造課における33.3ミリシーベルトであった。

5.2 外部被ばく管理

5.2.1 放射線業務従事者の外部被ばく管理

今四半期及び今年度の外部被ばくのみによる実効線量当量は，5.1.1で述べた内容と同一であり，分布表の掲載は省略する。

5.2.2　一時立入者の被ばく管理

今四半期の管理区域内一時立入者の測定結果を，表５－２－１(1)に示す。総人数は2,276名であり，全員検出限界値未満であった。

平成９年度の管理区域内一時立入者の測定結果を，表５－２－１(2)に示す。総人数は7,776名であり，全員検出限界値未満であった。

5.2.3　作業モニタリング

今四半期の特殊放射線作業等に伴う作業モニタリングの状況を，表５－２－２(1)に，その他の作業モニタリングの状況を，表５－２－２(2)に示す。

5.3　内部被ばく管理

5.3.1　定常モニタリング

(1)　今四半期の実施状況を表５－３－１に示す。

①　全身カウンタ

再処理工場及びＣＰＦの放射線業務従事者について，年１回の定期測定及び入退所時の測定，また一時立入者のうちアンバー区域立入者に対する立入前後の測定を実施した結果，全員異常は認められなかった。

②　肺モニタ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者39名について肺モニタ測定を実施した結果，全員異常は認められなかった。

③　バイオアッセイ

ウランを取り扱う放射線業務従事者２名についてバイオアッセイを実施した結果，全員異常は認められなかった。

(2)　今年度の実施状況を，表５－３－２に示す。

①　全身カウンタ

再処理工場及びＣＰＦの放射線業務従事者について，年１回の定期測定及び入退所時の測定，また一時立入者のうちアンバー区域立入者に対する立入前後の測定を実施した結果，全員異常は認められなかった。

②　肺モニタ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者 122名について肺モニタ測定を実施した結果，全員異常は認められなかった。

③　バイオアッセイ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者 120名，ウランを取り扱う放射線業務従事者40名についてバイオアッセイを実施した結果，全員異常は認められなかった。

5.4　線量当量測定結果の報告，通知，登録関係業務

5.4.1　放射線従事者中央登録制度関係業務

今四半期に東海事業所から放射線従事者中央登録センターに対して行った各種申請の

件数をまとめて表５－４－１に，また放射線業務従事者の指定・解除処理件数，及び請負業者あてに送付した個人被ばく歴報告書の送付件数を，表５－４－２に示す。

5.5 品質管理

5.5.1 外部被ばく管理用測定機器

今四半期における東海事業所の個人線量計に係る定期点検の実施状況を，表５－５に示す。また，ＴＬＤリーダー（手動型７台，自動型２台）についても，定期的（１回／月）に感度校正等の点検を実施した。また，ＴＬＤリーダー等の製造メーカーによる点検を実施した。

5.5.2 内部被ばく管理

(1) 内部被ばく管理用体外計測機器

入退域管理用全身カウンタ，精密型全身カウンタ，肺モニタ，傷モニタの点検（１回／週，１回／日）を実施した。

(2) 身体除染機材

身体除染キット，身体除染室内における身体除染機材の点検（２回／年）・補充（随時）を実施した。

5.6 特記事項

5.6.1 その他の線量測定

(1) 作業環境及び施設周辺の積算線量の測定

今四半期に実施した作業環境及び施設周辺環境の積算線量測定件数の内訳を，表５－６に示す。

5.6.2 外部機関の線量当量測定

今四半期ＡＴＳの16名，玉造部材検査所の10名及び核物質管理室１名に対して線量当量の測定を実施した。

5.6.3 全身カウンタの更新

安全管理棟に設置され，入退域管理に使用している全身カウンタ２台のうち，１台（１号機）を平成10年３月に更新した。

表5-1-1 (1) 実効線量当量

測定期間:平成10年1月1日～平成10年3月31日

部課室名＼線量分布		管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSv以上 1.3mSv以下 (人)	1.3mSvを超え 3.7mSv以下 (人)	3.7mSvを超え 13.0mSv以下 (人)	13.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)	50.0mSvを超える (人)	集団線量当量 (人・mSv)	一人当たりの平均 (mSv)	一人当たりの最大 (mSv)
東海事業所		8 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
安全管理部	安全管理部	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	安全対策課	38 (22)	38 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境安全課	45 (33)	45 (33)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	放射線管理第一課	154 (129)	154 (129)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	放射線管理第二課	67 (58)	67 (58)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	安全技術課	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	放射線安全課	93 (65)	92 (65)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7	0.0	0.7
	部合計	403 (307)	402 (307)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7	0.0	0.7
核燃料サイクル工学研修室		35 (23)	35 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
管理部	管理部	5 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	総務課	41 (35)	41 (35)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	労務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	経理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	調達課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	地域対応班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	部合計	46 (35)	46 (35)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
建設工務管理室		25 (15)	25 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
技術開発推進部	技術開発部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	研究開発調整室	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	核物質管理室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	品質保証室	15 (5)	15 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	炉心燃料設計室	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	保障措置室	69 (61)	68 (60)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	0.0	0.1
	部合計	91 (66)	90 (65)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	0.0	0.1
燃料工場プルトニウム	プルトニウム燃料工場	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	管理課	72 (53)	64 (46)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.5	0.0	0.4
	設備課	239 (222)	224 (207)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.6	0.0	0.4
	検査課	92 (67)	73 (49)	19 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.4	0.1	1.2
	燃料製造施設建設室	22 (9)	22 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	工程内保留低減対策班	7 (3)	7 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	製造加工部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	転換課	156 (138)	132 (116)	22 (20)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11.3	0.1	1.7
	製造課	231 (186)	183 (147)	48 (39)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21.2	0.1	1.3
	加工課	91 (75)	91 (75)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	工場合計	917 (753)	803 (652)	112 (99)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	44.0	0.0	1.7
再処理工場	再処理工場	5 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	管理課	34 (15)	33 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	0.0	0.2
	処理部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	前処理課	110 (77)	95 (69)	15 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.3	0.0	0.4
	化学処理第一課	95 (38)	77 (22)	18 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.3	0.1	0.5
	化学処理第二課	151 (94)	132 (75)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.1	0.0	0.5
	化学処理第三課	140 (101)	140 (101)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	工務部	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	技術課	467 (428)	463 (424)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	0.0	0.2
	分析課	141 (104)	123 (88)	18 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.2	0.0	0.5
	工場合計	1,146 (857)	1,071 (793)	75 (64)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16.7	0.0	0.5
研究施設管理課		142 (134)	142 (134)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	4 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	プルトニウム燃料開発室	56 (31)	49 (26)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.4	0.0	0.5
	先端技術開発室	18 (8)	18 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	133 (82)	133 (82)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	28 (9)	28 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	燃料製造プロセス開発室	71 (56)	57 (43)	14 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6.6	0.1	0.7
	部合計	310 (186)	289 (168)	21 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9.0	0.0	0.7
再処理技術開発部	再処理技術開発部	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	プラント設計開発室	15 (3)	15 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	機器材料開発室	63 (46)	62 (46)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
	アクチニドプロセス分析開発室	83 (65)	83 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	部合計	163 (114)	162 (114)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
環境技術開発部	環境技術開発部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境技術第一開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	87 (72)	87 (72)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	地層処分開発室	24 (13)	23 (13)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
	部合計	113 (85)	112 (85)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
環境施設部	環境施設部	8 (0)	7 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
	技術課	228 (200)	186 (165)	39 (32)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26.5	0.1	1.5
	処理第一課	314 (261)	218 (179)	90 (76)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	46.9	0.1	1.7
	処理第二課	632 (527)	630 (526)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	0.0	0.1
	処理第三課	204 (172)	199 (172)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	0.0	0.5
	部合計	1,386 (1,160)	1,240 (1,042)	137 (109)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	75.6	0.1	1.7
総合計		4,785 (3,735)	4,425 (3,433)	349 (291)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	146.7	0.0	1.7

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表5-1-1(2) 実効線量当量

測定期間:平成9年4月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSv以上 5.0mSv以下 (人)	5.0mSvを超え 15.0mSv以下 (人)	15.0mSvを超え 25.0mSv以下 (人)	25.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)	50.0mSvを超える (人)	集団線量当量 (人・mSv)	一人当たりの平均 (mSv)	一人当たりの最大 (mSv)
東海事業所		10 (0)	9 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	0.0	0.2
安全管理部	安全管理部	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	安全対策課	114 (65)	114 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境安全課	59 (41)	59 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	放射線管理第一課	191 (165)	190 (164)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	0.0	0.1
	放射線管理第二課	124 (112)	120 (109)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.0	0.0	0.4
	安全技術課	4 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	0.1	0.5
	放射線安全課	139 (109)	137 (109)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.2	0.0	1.1
	部合計	634 (492)	626 (488)	8 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.8	0.0	1.1
核燃料サイクル工学研修室		63 (40)	63 (40)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
管理部	管理部	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	総務課	146 (131)	138 (125)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.7	0.0	1.1
	労務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	経理課	14 (8)	14 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	調達課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	地域対応班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	部合計	167 (139)	159 (133)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.7	0.0	1.1
建設土木管理室		30 (15)	30 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
技術開発推進部	技術開発部	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	研究開発調整室	4 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	核物質管理室	5 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	品質保証室	20 (8)	20 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	炉心燃料設計室	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	保障措置室	111 (103)	106 (98)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	0.0	0.1
	部合計	145 (111)	140 (106)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	0.0	0.1
燃料工場プルトニウム	プルトニウム燃料工場	10 (0)	10 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	管理課	107 (81)	95 (72)	12 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.6	0.1	1.2
	設備課	424 (406)	389 (372)	35 (34)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.4	0.0	0.6
	検査課	169 (141)	130 (104)	39 (37)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31.4	0.2	2.3
	燃料製造施設建設室	29 (10)	28 (10)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	0.0	0.5
	工程内滞留低減対策班	17 (12)	13 (9)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	0.2	0.9
	製造加工部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	転換課	269 (248)	230 (213)	37 (33)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	59.7	0.2	6.6
	製造課	427 (378)	282 (253)	145 (125)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	139.2	0.3	4.6
	加工課	122 (103)	111 (95)	11 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.6	0.0	0.9
	工場合計	1,575 (1,379)	1,289 (1,128)	284 (249)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	250.4	0.2	6.6
再処理工場	再処理工場	12 (0)	12 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	管理課	47 (25)	46 (24)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	0.0	0.2
	処理部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	前処理課	143 (104)	111 (80)	32 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.8	0.0	0.4
	化学処理第一課	121 (51)	69 (22)	52 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25.6	0.2	1.6
	化学処理第二課	201 (131)	153 (94)	48 (37)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.2	0.1	0.6
	化学処理第三課	194 (140)	176 (124)	18 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.5	0.0	0.6
	工務部	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	技術課	712 (666)	699 (654)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.8	0.0	0.9
	分析課	221 (169)	143 (114)	78 (55)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35.3	0.2	1.7
	工場合計	1,655 (1,286)	1,413 (1,112)	242 (174)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	86.4	0.1	1.7
研究施設管理課		201 (193)	201 (193)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	6 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	プルトニウム燃料開発室	96 (68)	84 (59)	12 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.3	0.1	1.4
	先端技術開発室	23 (12)	23 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	193 (138)	193 (138)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	63 (41)	63 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	燃料製造プロセス開発室	102 (83)	75 (63)	27 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28.2	0.3	2.6
	部合計	483 (342)	444 (313)	39 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36.5	0.1	2.6
再処理技術開発部	再処理技術開発部	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	プラント設計開発室	16 (3)	16 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	機器材料開発室	87 (68)	86 (68)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
	アクチニドプロセス分析開発室	145 (119)	141 (115)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.1	0.0	0.4
	部合計	251 (190)	246 (186)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.4	0.0	0.4
環境技術開発部	環境技術開発部	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境技術第一開発室	12 (5)	12 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	123 (104)	123 (104)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
	地層処分開発室	28 (17)	27 (17)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
	部合計	166 (126)	165 (126)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	0.0	0.3
環境施設部	環境施設部	12 (0)	10 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.4	0.0	0.3
	技術課	412 (375)	359 (330)	53 (45)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	42.4	0.1	2.7
	処理第一課	549 (467)	421 (372)	128 (95)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74.5	0.1	3.0
	処理第二課	842 (736)	832 (727)	10 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.5	0.0	0.2
	処理第三課	396 (358)	389 (356)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6.2	0.0	2.0
	部合計	2,211 (1,936)	2,011 (1,785)	200 (151)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	125.0	0.1	3.0
総合計		7,591 (6,249)	6,796 (5,625)	793 (622)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	508.2	0.1	6.6

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表5-1-2（1） 組織線量当量・皮膚

測定期間:平成10年1月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)		1.0mSv未満 (人)		1.0mSv以上 13mSv以下 (人)		13mSvを超え 37mSv以下 (人)		37mSvを超え 130mSv以下 (人)		130mSvを超え 500mSv以下 (人)		500mSvを超える (人)		一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
安全管理部	安全管理部	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全対策課	38	(22)	38	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	45	(33)	45	(33)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	154	(129)	154	(129)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第二課	67	(58)	67	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線安全課	93	(65)	93	(65)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7	
	部合計	403	(307)	403	(307)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7	
核燃料サイクル工学研修室		35	(23)	35	(23)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
管理部	管理部	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	総務課	41	(35)	41	(35)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	経理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	調達課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地域対応班	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	46	(35)	46	(35)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
建設土木管理室		25	(15)	25	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
技術開発推進部	技術開発部	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	研究開発調整室	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	15	(5)	15	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	炉心燃料設計室	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	保障措置室	69	(61)	69	(61)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	部合計	91	(66)	91	(66)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料工場	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	72	(53)	72	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	設備課	239	(222)	239	(222)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	検査課	92	(67)	90	(65)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.2	
	燃料製造施設建設室	22	(9)	22	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	7	(3)	7	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	製造加工部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	156	(138)	153	(135)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
	製造課	231	(186)	226	(181)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.3	
	加工課	91	(75)	91	(75)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工場合計	917	(753)	907	(743)	10	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
再処理工場	再処理工場	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	34	(15)	34	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	処理部	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	110	(77)	110	(77)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	化学処理第一課	95	(38)	95	(38)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	化学処理第二課	151	(94)	151	(94)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	化学処理第三課	140	(101)	140	(101)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工務部	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	467	(428)	467	(428)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	分析課	141	(104)	141	(104)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	工場合計	1,146	(857)	1,146	(857)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
研究施設管理課		142	(134)	142	(134)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	56	(31)	56	(31)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	先端技術開発室	18	(8)	18	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	133	(82)	133	(82)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	28	(9)	28	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	71	(56)	71	(56)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7	
	部合計	310	(186)	310	(186)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プラント設計開発室	15	(3)	15	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	63	(46)	63	(46)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	アクチニドプロセス分析開発室	83	(65)	83	(65)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	163	(114)	163	(114)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
環境技術開発部	環境技術開発部	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第一開発室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	87	(72)	87	(72)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	24	(13)	24	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	部合計	113	(85)	113	(85)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
環境施設部	環境施設部	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	技術課	228	(200)	220	(192)	8	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.5	
	処理第一課	314	(261)	300	(247)	14	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
	処理第二課	632	(527)	632	(527)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	処理第三課	204	(172)	204	(172)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	部合計	1,386	(1,160)	1,364	(1,138)	22	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
総合計		4,785	(3,735)	4,753	(3,703)	32	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。

表5-1-2 (2) 組織線量当量・皮膚

測定期間:平成9年4月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)		1.0mSv未満 (人)		1.0mSv以上 50.0mSv以下 (人)		50.0mSvを超え 150mSv以下 (人)		150mSvを超え 250mSv以下 (人)		250mSvを超え 500mSv以下 (人)		500mSvを超える (人)		一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		10	(0)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
安全管理部	安全管理部	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全対策課	114	(65)	114	(65)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	59	(41)	59	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	191	(165)	191	(165)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	放射線管理第二課	124	(112)	124	(112)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	安全技術課	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	放射線安全課	139	(109)	137	(109)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1	
	部合計	634	(492)	632	(492)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1	
核燃料サイクル工学研修室		63	(40)	63	(40)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
管理部	管理部	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	総務課	146	(131)	145	(131)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	経理課	14	(8)	14	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	調達課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地域対応班	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	167	(139)	166	(139)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1	
建設工務管理室		30	(15)	30	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
技術開発推進部	技術開発部	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	研究開発調整室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	20	(8)	20	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	炉心燃料設計室	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	保障措置室	111	(103)	111	(103)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	部合計	145	(111)	145	(111)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
燃料工場プルトニウム	プルトニウム燃料工場	10	(0)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	107	(81)	106	(81)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.2	
	設備課	424	(406)	424	(406)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6	
	検査課	169	(141)	159	(131)	10	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.3	
	燃料製造施設建設室	29	(10)	29	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
	工程内滞留低減対策班	17	(12)	17	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9	
	製造加工部	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	269	(248)	244	(225)	25	(23)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	6.6	
	製造課	427	(378)	380	(337)	47	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	4.6	
	加工課	122	(103)	122	(103)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9	
	工場合計	1,575	(1,379)	1,492	(1,305)	83	(74)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	6.6	
再処理工場	再処理工場	12	(0)	12	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	47	(25)	47	(25)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	処理部	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	143	(104)	143	(104)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	化学処理第一課	121	(51)	113	(49)	8	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.6	
	化学処理第二課	201	(131)	201	(131)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6	
	化学処理第三課	194	(140)	194	(140)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6	
	工務部	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	712	(666)	712	(666)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9	
	分析課	221	(169)	209	(158)	12	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
	工場合計	1,655	(1,286)	1,635	(1,273)	20	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
研究施設管理課		201	(193)	201	(193)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	96	(68)	92	(64)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.4	
	先端技術開発室	23	(12)	23	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	193	(138)	193	(138)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型溶融技術開発室	63	(41)	63	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	102	(83)	90	(71)	12	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.6	
	部合計	483	(342)	467	(326)	16	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.6	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プラント設計開発室	16	(3)	16	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	87	(68)	87	(68)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	アクチニドプロセス分析開発室	145	(119)	145	(119)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	部合計	251	(190)	251	(190)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
環境技術開発部	環境技術開発部	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第一開発室	12	(5)	12	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	123	(104)	123	(104)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	28	(17)	28	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	部合計	166	(126)	166	(126)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
環境施設部	環境施設部	12	(0)	12	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	技術課	412	(375)	397	(362)	15	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.7	
	処理第一課	549	(467)	529	(449)	20	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.0	
	処理第二課	842	(736)	842	(736)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	処理第三課	396	(358)	393	(358)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.0	
	部合計	2,211	(1,936)	2,173	(1,905)	38	(31)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.0	
総合計		7,591	(6,249)	7,431	(6,115)	160	(134)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	6.6	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。

表5-1-3 (1) 組織線量当量・手部($\beta+\gamma$)

測定期間:平成10年1月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	3mSv以上 13mSv以下 (人)	13mSvを超え 37mSv以下 (人)	37mSvを超え 130mSv以下 (人)	130mSvを超え 500mSv以下 (人)	500mSvを超える (人)	一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線安全課	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管理部	管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	総務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	労務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	経理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	調達課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地域対応班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
推進部 技術開発	技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	研究開発調整室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	炉心燃料設計室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
燃料工場 プルトニウム	プルトニウム燃料工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	設備課	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	検査課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製造加工部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製造課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	加工課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工場合計	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
再処理工場	再処理工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前処理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	30 (29)	30 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第三課	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技術課	15 (13)	15 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	分析課	76 (46)	74 (44)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.4	
	工場合計	123 (88)	121 (86)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.4	
研究施設管理課		22 (22)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	先端技術開発室	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プラント設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	67 (55)	67 (55)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	68 (55)	68 (55)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境技術開発部	環境技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第一開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	18 (12)	18 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	16 (8)	16 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	34 (20)	34 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境施設部	環境施設部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技術課	42 (35)	42 (35)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理第一課	117 (94)	117 (94)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理第三課	16 (9)	16 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	176 (138)	176 (138)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
総合計		428 (324)	426 (322)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.4	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。検出限界は3.0mSvである。

表5-1-3 (2) 組織線量当量・手部($\beta+\gamma$)

測定期間:平成9年4月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)		検出限界未満 (人)		3mSv以上 50.0mSv以下 (人)		50.0mSvを超え 150mSv以下 (人)		150mSvを超え 250mSv以下 (人)		250mSvを超え 500mSv以下 (人)		500mSvを超える (人)		一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
安全管理部	安全管理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全対策課	2	(2)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第二課	5	(4)	5	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全技術課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線安全課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	11	(6)	11	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
管理部	管理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	総務課	10	(8)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	経理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	調達課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地域対応班	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	10	(8)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
建設土木管理室		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
技術開発推進部	技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	研究開発調整室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	炉心燃料設計室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	保障措置室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
燃料工場プルトニウム	プルトニウム燃料工場	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	設備課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	検査課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	製造加工部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	製造課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	加工課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工場合計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
再処理工場	再処理工場	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第一課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第二課	57	(46)	57	(46)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第三課	19	(17)	19	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工務部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	18	(14)	18	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	分析課	137	(88)	133	(84)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.4	
	工場合計	232	(165)	228	(161)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.4	
研究施設管理課		24	(24)	24	(24)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	先端技術開発室	2	(1)	2	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	3	(1)	3	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プラント設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	91	(72)	91	(72)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	93	(72)	93	(72)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境技術開発部	環境技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第一開発室	6	(5)	6	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	22	(12)	22	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	20	(12)	20	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	48	(29)	48	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境施設部	環境施設部	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	54	(46)	54	(46)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第一課	175	(128)	175	(128)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第三課	25	(17)	25	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	256	(191)	256	(191)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
総合計		679	(496)	675	(492)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.4	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。検出限界は3.0mSvである。

表5-1-4 (1) 組織線量当量・手部(γ)

測定期間:平成10年1月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.2mSv以上 13mSv以下 (人)	13mSvを超え 37mSv以下 (人)	37mSvを超え 130mSv以下 (人)	130mSvを超え 500mSv以下 (人)	500mSvを超える (人)	一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管理部	管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	総務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	労務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	経理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	調達課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地域対応班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技術開発推進部	技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	研究開発調整室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	炉心燃料設計室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	管理課	35 (25)	28 (19)	7 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.9	
	設備課	50 (45)	41 (36)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
	検査課	55 (41)	23 (12)	32 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.1	
	燃料製造施設建設室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	5 (3)	5 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製造加工部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換課	40 (30)	13 (6)	27 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.5	
	製造課	118 (77)	76 (44)	42 (33)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.1	
	加工課	30 (15)	26 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
	工場合計	334 (236)	213 (131)	121 (105)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.5	
再処理工場	再処理工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前処理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第三課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	分析課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工場合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
研究施設管理課		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	36 (18)	26 (11)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.1	
	先端技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	14 (0)	14 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	9 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	31 (17)	14 (2)	17 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.2	
	部合計	90 (35)	63 (13)	27 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.2	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プラント設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	5 (2)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	5 (2)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境技術開発部	環境技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第一開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境施設部	環境施設部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理第一課	7 (6)	7 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処理第二課	117 (99)	106 (88)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	
	処理第三課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部合計	124 (105)	113 (94)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	
総合計		553 (378)	394 (240)	159 (138)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.5	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。検出限界は0.2mSvである。

表5-1-4 (2) 組織線量当量・手部(γ)

測定期間:平成9年4月1日～平成10年3月31日

部課室名 ＼ 線量分布		管理対象人数 (人)		検出限界未満 (人)		0.2mSv以上 50.0mSv以下 (人)		50.0mSvを超え 150mSv以下 (人)		150mSvを超え 250mSv以下 (人)		250mSvを超え 500mSv以下 (人)		500mSvを超える (人)		一人当たりの最大 (mSv)	備考
東海事業所		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
安全管理部	安全管理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全対策課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
管理部	管理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	総務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	経理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	調達課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地域対応班	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
施設工務管理室		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
技術開発推進部	技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	研究開発調整室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	炉心燃料設計室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	保障措置室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
燃料工場 プルトニウム	プルトニウム燃料工場	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	43	(32)	28	(22)	15	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	4.7	
	設備課	71	(66)	41	(37)	30	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7	
	検査課	81	(63)	20	(10)	61	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	16.5	
	燃料製造施設建設室	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.6	
	工程内滞留低減対策班	6	(3)	2	(0)	4	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.3	
	製造加工部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	54	(41)	13	(6)	41	(35)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	28.4	
	製造課	208	(160)	83	(54)	125	(106)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	33.3	
	加工課	42	(24)	32	(16)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.7	
	工場合計	506	(389)	219	(145)	287	(244)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	33.3	
再処理工場	再処理工場	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第三課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工務部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	分析課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工場合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
研究施設管理課		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料技術開発部	核燃料技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プルトニウム燃料開発室	51	(30)	25	(9)	26	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	7.0	
	先端技術開発室	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	15	(0)	15	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型燃組技術開発室	13	(0)	13	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造プロセス開発室	60	(42)	29	(18)	31	(24)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	13.5	
	部合計	142	(72)	85	(27)	57	(45)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	13.5	
再処理技術開発部	再処理技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プラント設計開発室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	5	(2)	4	(2)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	アクチニドプロセス分析開発室	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	7	(3)	6	(3)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
環境技術開発部	環境技術開発部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第一開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境施設部	環境施設部	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第一課	65	(63)	58	(56)	7	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6	
	処理第二課	126	(107)	108	(89)	18	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.5	
	処理第三課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	191	(170)	166	(145)	25	(25)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.5	
総合計		847	(634)	477	(320)	370	(314)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	33.3	

括弧内は内数で外来者(前負作業者、業務協力員等)を示す。検出限界は0.2mSvである。

表5-2-1（1）　管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成9年度・第4四半期)

部・工場名	管理対象人数 (人)	検出限界未満人数 (人)	検出限界以上人数 (人)
安全管理部	58 (46)	58 (46)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	545 (249)	545 (249)	0 (0)
再処理工場	942 (768)	942 (768)	0 (0)
核燃料技術開発部	232 (62)	232 (62)	0 (0)
再処理技術開発部	155 (16)	155 (16)	0 (0)
環境技術開発部	16 (0)	16 (0)	0 (0)
環境施設部	328 (134)	328 (134)	0 (0)
合計	2,276 (1,275)	2,276 (1,275)	0 (0)

括弧内は内数で見学者を表わす。
線量計：TLD(UD-300P2)
検出限界：0.1ミリシーベルト

表5-2-1（2）　管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成9年度の年間)

部署	管理対象人数 (人)	検出限 界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)
安全管理部	218 (103)	218 (103)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	1,854 (606)	1,854 (606)	0 (0)
再処理工場	3,114 (2,389)	3,114 (2,389)	0 (0)
核燃料技術開発部	763 (195)	763 (195)	0 (0)
再処理技術開発部	672 (79)	672 (79)	0 (0)
環境技術開発部	60 (4)	60 (4)	0 (0)
環境施設部	1,095 (328)	1,095 (328)	0 (0)
合計	7,776 (3,704)	7,776 (3,704)	0 (0)

括弧内は内数で見学者を表わす。
線量計：TLD(UD-300P2)
検出限界：0.1ミリシーベルト

表5-2-2(1) 特殊放射線作業等に伴う作業モニタリング

(平成9年度第4四半期)

部課室名		件名	着用期間	管理対象人数(人)			
				TLDバッジ	TLD指リング(β+γ)	TLD指リング(γ)	TLD UD-200S
安全管理部	放射線安全課	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	1	1	0	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	1	1	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	1	1	0	0
プルトニウム燃料工場	設備課	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	1	1	0	0
		フィルタ交換作業	02/04～03/30	14	0	8	0
		フィルタ交換作業	03/04～03/30	11	0	8	0
	製造課	粗粉砕・分級及びペレット受払設備制御盤の撤去作業	01/06～01/30	7	0	0	0
		粗粉砕・分級及びペレット受払設備制御盤の撤去作業	02/01～02/09	7	0	0	0
		バッジ式焼結炉露点計取付作業	02/12～02/27	3	0	0	0
		工程設備用計算機の改造	02/25～02/27	4	0	0	0
		特殊放射線作業(S2) バッジ式焼結炉冷却水バルブスタンドの改造	03/12～03/31	5	0	0	0
再処理工場	前処理課	R333内立入線量測定	03/19～03/31	21	0	0	0
核燃料技術開発部	プルトニウム燃料開発室	Pu抽出パルスカラム試験装置グローブボックスの気密栓交換作業	02/25～02/27	6	0	6	0
		NP含有MOX燃料の受入・開梱作業	03/16～03/20	9	0	9	0
	遠心法設計開発室	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	1	1	0	0
再処理技術開発部	機器材料開発室	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/03～01/26	1	1	0	0
		Pu抽出パルスカラム試験装置グローブボックスの気密栓交換作業	01/07～02/27	5	0	5	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	1	1	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	1	0	0	0
環境技術開発部	地層処分開発室	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	1	1	0	0
環境施設部	環境施設部	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	2	2	0	0
		エクストルーダー室清掃・除線作業	02/23～03/26	1	1	0	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	1	1	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	1	0	0	0
	技術課	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	31	31	0	0
		エクストルーダー室清掃・除線作業	02/23～03/26	31	31	0	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	6	6	0	0
		R152セル内除染・片付清掃(その3)	03/02～03/25	14	14	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	6	3	0	0
		セル内状況調査	03/02～03/13	4	0	0	0
	処理第一課	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	40	40	0	0
		エクストルーダー室清掃・除線作業	02/23～03/26	77	77	0	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	11	11	0	0
		R152セル内除染・片付清掃(その3)	03/02～03/25	24	24	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	46	12	0	0
		セル内状況調査	03/02～03/13	8	0	0	0
	処理第三課	アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その2)	01/06～01/26	1	1	0	0
		エクストルーダー室清掃・除線作業	02/23～03/26	1	1	0	0
		ITVカメラ及び照明設備等の点検作業	02/12～02/18	1	1	0	0
		アスファルト充てん室かたづけ除染作業(その3)	03/02～03/25	4	3	0	0
			合計	411	267	36	0

表5-2-2(2) その他の作業モニタリング

(平成9年度第4四半期)

部課室名		件名	着用期間	管理対象人数(人)			
				TLDバッジ	TLD指リング($\beta+\gamma$)	TLD指リング(γ)	TLD UD-200S
核燃料技術開発部	先端技術開発室	工業技術院電子技術総合研究所での実験	02/25～02/28	3	0	0	0
		工業技術院電子技術総合研究所での実験	03/16～03/20	3	0	0	0
			合計	6	0	0	0

表5-3-1　内部被ばく管理状況

管理期間:平成10年1月1日～平成10年3月31日

測定項目 / 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺モニタ	定期全身カウンタ	従事者指定・指定解除に伴う全身カウンタ測定
	ウラン (人)	プルトニウム (人)	(人)	(人)	(件)
東海事業所	0	0	0	0	11
安全管理部	0	0	0	50	228
核燃料サイクル工学研修室	0	0	0	0	51
管理部	0	0	0	0	52
建設工務管理室	0	0	0	0	26
技術開発推進部	0	0	0	0	99
プルトニウム燃料工場	0	0	0	0	188
再処理工場	0	0	0	0	1,074
研究施設管理課	0	0	0	0	169
核燃料技術開発部	2	0	11	0	7
再処理技術開発部	0	0	13	0	116
環境技術開発部	0	0	5	57	97
環境施設部	0	0	10	6	611
合計	2	0	39	113	2,729
測定結果	全員異常なし。	————	全員異常なし。	全員異常なし。	全員異常なし。

表5-3-2　内部被ばく管理状況

管理期間:平成9年4月1日～平成10年3月31日

測定項目 / 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺モニタ	定期全身カウンタ	従事者指定・指定解除に伴う全身カウンタ測定
	ウ ラ ン (人)	プルトニウム (人)	(人)	(人)	(件)
東海事業所	0	0	0	5	14
安全管理部	0	0	0	60	952
核燃料サイクル工学研修室	0	0	0	0	54
管理部	0	0	0	11	357
建設工務管理室	0	0	0	0	56
技術開発推進部	0	0	0	0	322
プルトニウム燃料工場	0	61	61	0	363
再処理工場	25	22	22	562	3,591
研究施設管理課	0	0	0	0	507
核燃料技術開発部	10	12	11	6	50
再処理技術開発部	4	5	13	38	286
環境技術開発部	0	4	5	57	286
環境施設部	1	16	10	245	2,860
合計	40	120	122	984	9,698
測定結果	全員異常なし。	全員異常なし。	全員異常なし。	全員異常なし。	全員異常なし。

表5-4-1　中央登録センターに対する申請件数

(平成9年度)

申請年月 / 項目	平成9年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成10年 1月	2月	3月	合　計
事前登録(手帳発行含)	53	27	7	14	0	14	13	27	2	16	16	2	191
指定登録	1,186	497	423	509	355	449	679	703	0	1,075	1,803	1,323	9,002
指定登録削除	3	3	2	1	2	5	1	5	4	0	0	13	39
事前兼指定登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定解除登録	967	798	429	436	356	347	701	665	477	893	743	1,458	8,270
指定解除登録削除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
手帳発行登録	7	10	12	1	1	3	6	0	1	0	1	0	42
個人識別登録変更・訂正	0	5	3	1	7	4	1	6	0	0	1	3	31
個人識別登録削除	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過去分定期線量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過去分定期線量削除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期線量登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期線量登録削除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人識別統合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経歴紹介票	9	7	6	4	0	7	10	5	0	1	1		50
合　計	2,225	1,347	884	966	721	829	1,411	1,411	484	1,985	2,565	2,799	17,627

表5-4-2　放射線業務従事者指定・解除処理及び被ばく歴報告書送付件数

(平成9年度)

処理年月 / 項目	平成9年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成10年 1月	2月	3月	合　計
従事者指定	753	458	384	515	428	503	654	813	516	1,597	1,191	873	8,685
従事者指定解除	580	422	430	394	349	635	706	713	1,684	639	658	1,148	8,358
個人被ばく歴報告書	258	136	129	146	126	198	205	206	243	290	344	395	2,676

表5-5　個人線量計の定期点検状況

(平成9年度第4四半期)

線量計の種類		点検個数			
		1月	2月	3月	合計
TLDバッジ	β・γ線量計	0	0	0	0
	中性子線量計	0	0	0	0
TLD指リング線量計	β・γ線量計	0	300	300	600
	γ線量計	0	960	350	1,310
UD-200S		0	0	85	85
UD-300P2		0	100	247	347
ポケット線量計		0	0	188	188

表5-6　その他の線量測定業務

（平成9年度第4四半期）

部課室名		件名	使用期間	使用線量計			
				TLDバッジ	TLD指リング（$\beta+\gamma$）	TLD指リング（γ）	TLD UD-200S
管理部	労務課	健康管理棟環境モニタリング	1月～3月	0	0	0	3
安全管理部	安全対策課	個人線量計の内部監査	1月　1日～3月31日	18	0	0	0
	放射線管理第一課	作業環境の集積線量測定	1月19日	0	0	0	36
	放射線管理第二課	作業環境の集積線量測定	1月6日	0	0	0	23
	放射線安全課	作業環境の集積線量測定	1月9日	0	0	0	37
	環境安全課	作業環境の集積線量測定	3月30日	0	0	0	37
		施設周辺環境の集積線量測定	1月～3月	0	0	0	297
		野外ウラン廃棄物貯蔵ピット周辺の積算線量測定	1月～3月	0	0	0	33
再処理工場	化学処理第二課	セル（R020）内線量測定	3月24日～3月26日	0	0	0	10
環境施設部	処理第一課	AS-Ⅱ貯蔵セル線量評価	1月30日～2月2日	4	0	0	0
		AS-Ⅰ貯蔵セル線量評価	2月9日	4	0	0	0
		セル内状況調査に伴う線量測定	2月12日	0	2	3	0
			合計	26	2	3	476

6. 小集団活動の推進

6.1 東海事業所小集団活動（ＴＳＫ）の推進

ＴＳＫは，平成８年度～平成１０年度を「考動期」と位置づけ，さらに質の高い活動への挑戦と枠にとらわれないフレキシブルな活動展開を目指すこととしている。

今年度の小集団活動は，７月から開始したが，事故及びその後の不祥事や安全性総点検等の対応のため，活動が停滞した。そのために，年末に推進計画の見直しを行い，「職場の安全」に係る教育・研修について重点的に実施することとした。

6.1.1 主な活動

(1) 委員会活動　ＴＳＫ推進委員会（１回）及びＴＳＫ推進部会（３回）を開催し，推進行事等について，審議し決定した。

(2) 推進行事

・ヒヤリ・ハット勉強会の開催（１月）
安全活動に殆ど経験のない従業員５３名を集め，ヒヤリ・ハットとは何か，活動の仕方，イラストシートの作り方等について研修を実施した。

・協力会社員対象のＫＹトレーナー研修会の開催（３月）
協力会社員３１名が参加し，所内で実施した。内容は，中災防主催のＫＹトレーナー研修２日間コースを１日コースに凝縮したものであり、昨年度に続き２回目の開催であった。

6.2 安全管理部小集団活動（ＡＳＫ）の推進

平成９年度の年間計画に従って活動した。アスファルト固化処理施設の火災・爆発事故対応及びウラン廃棄物貯蔵ピット対応のため停滞気味の活動となった。３月実施予定のＡＳＫ発表会は，来年度へ延期した。

6.2.1 主な活動

(1) 委員会活動　ＡＳＫ推進委員会，ＡＳＫ推進部会を開催し，活動状況及び今後の活動計画について，審議した。

(2) その他　平成９年度の活動テーマを「安全に関するもの」とし，各サークル毎に活動を行い，課内発表会を実施した。

7. 研究開発等

7.1 個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発

7.1.1 外部被ばく線量測定・評価技術の高度化

ＴＬＤの品質管理・品質保証技術の高度化の一環として、ＴＬＤ測定値に対して様々な補正処理を行い線量評価精度を向上させる「ＴＬＤ線量評価支援システム」を製作した。なお、平成１０年度上半期に運用試験を行う予定である。

7.1.2 内部被ばく線量測定・評価技術の向上

β崩壊に伴い複数のγ線をカスケードに放出する核種について$\gamma-\gamma$同時計数法を利用した検出効率補正を必要としない体内放射能測定技術を開発し、その成果をとりまとめた。また、平成７年度に入退域管理用の全身カウンタで測定した約8000人分の放射線業務従事者等の計数値の統計分析を行い、スクリーニングレベル設定値の妥当性を検証した。

7.2 放射線モニタリング技術の開発

7.2.1 核燃料施設における放射線管理設計の基準化に関する研究

要素技術の開発として、グローブボックス周辺の放射線管理技術を向上させるため、線量当量率管理に用いる「薄型表示付ガンマ線用線量計」の運用器および空気中放射性物質濃度管理に用いる「静電捕集型ダストモニタ」の試作器の製作が終了した。また、個人被ばく管理用として、管理区域への立ち入り毎の管理を行う「データ転送式個人被ばく管理システム」の運用に向けたマニュアル整備を行った。

7.2.2 放射線作業における被ばくの低減化に係わる研究

放射線下作業、特にセル内等の非定常的な作業における作業員の被ばく低減を目的として、①簡便で効果的な遮へい体、除染剤の開発、②身体負荷の軽減を考慮した防護具の開発、③被ばく監視、管理の高度化に係わる研究を行う。

今期は、放射性身体除染に対して適用可能な一般洗浄剤の選定のための初期階段における調査を完了した。

7.2.3 再処理施設における放射線監視・管理のシステム開発に関する研究

放射線監視支援システムの開発については、本システムの機能、内容および推論に必要な情報等について調査・検討を行った。その結果、システム構築に必要な機能および項目等について抽出することができた。

放射線作業管理対応支援システムの開発については、線量当量推定に必要な項目について、データ収集・中間集計および分析を行った。また、概念設計に関しては、業務分析を実施し、その結果をもとにシステム構築案を検討した。

なお、放射線監視および放射線作業管理対応の実績について課内報告会を実施するとともに、報告書をとりまとめた。

7.3 環境安全技術の開発

7.3.1 影響評価手法に関する研究

地中移行評価モデルのパラメータの一つである核種の移行速度と土質との関係について文献調査を行うとともに、エージング効果に関するトレーサ試験を行った。

また、事故時の環境影響評価を目的としたダイナミックエコロジカルモデルの開発については、大気および土壌系から植物系への核種の移行に関するパラメータを取得するための基礎試験を継続して行った。

7.3.2 移行挙動及び変動要因に関する研究

土壌環境に関する研究としては、土壌表層への核種の酸性雨による溶出機構を解明するため、実雨水および模擬雨水を用いたバッチ試験およびカラム試験を行った。また、植物が吸収できる物理・化学形態である可給態の測定法を確立し、可給態と移行係数との関連について調査した。

7.3.3 分析技術の高度化研究

ＩＣＰ－ＭＳを用いた長半減期核種定量法の高度化研究として、環境試料中に存在するウランの定量法を確立し、実試料の分析を継続して行った。また、マイクロ波導入プラズマ質量分析装置（ＭＩＰ－ＭＳ）の長半減期核種分析への適用研究として、放射性ヨウ素であるＩ－129 の分析法の開発を進めるうえでの問題点を抽出し、その対応策について検討した。

7.3.4 広域拡散影響評価手法に関する研究

海洋環境での広域拡散評価手法に関する研究として、海洋大循環に関する数値計算プログラムで得られた流速場のデータを用いて粒子の追跡を行うプログラムを作成し、テストランを行った。また、総合リスク評価手法の開発としては、外部性評価手法およびライフサイクルアセスメントに関する文献を調査するとともに、NRPBの環境評価モデルを入手し、その体系および使われているパラメータ等について調査した。

7.4 安全工学研究

7.4.1 異常時のエアロゾル挙動等に係わる研究

グローブボックス内火災におけるＨＥＰＡフィルタの目詰まりに関する試験および火災事故時換気系評価コードを用いてエアロゾル挙動解析等の整備を行う。

今期は、ＨＥＰＡフィルタの目詰まりに関する試験として、紙類の目詰まり係数測定試験の準備を進めた。

7.4.2 異常事象評価試験研究

加速速度熱量計（ＡＲＣ）を用いて密封断熱系での反応特性の測定を行うとともに、プロセス反応熱量計（ＰＲＣ）により開放非断熱系での反応特性を把握し、ＴＲＵＥＸ溶媒の安全操作範囲を確認する。

今期は、アスファルト固化処理施設火災・爆発事故の原因究明試験結果のまとめを実施するとともに、劣化溶媒の発熱特性試験を進めた。

7.4.3 静的安全機能を有する機器の核燃料施設への適用に係わる研究

静的熱除去システムの特性試験として、除熱性能評価コードを用いた評価計算を行うとともに、試験装置を用いて除熱特性の基礎データの取得を行う。また、静的水素除去システムの成立性については、本システムに適用するための水素・酸素再結合触媒の試験を進めるとともに、水素除去性能試験装置の設計・検討を行う。

今期は、伝熱特性試験装置を用いて伝熱特性試験を進めた。

7.4.4 核燃料施設の安全解析手法の開発・整備

臨界安全解析として、ＯＥＣＤ／ＮＥＡ臨界ベンチマーク解析およびデータの整備を実施した。また、遮へい安全解析として、ＮＰＳＳのオプションの確認計算およびマニュアル整備を実施した。

7.4.5 核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究

信頼性データの収集・整備として、改良整備を行った信頼性データベースを用いて、公開文献データについて、データの整備を継続して行った。

8. 外部発表等

8.1 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）

外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）の内容を表８－１に示す。

表８－１ 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）

題　　名	発表誌名または学会名等	発行者または主催者	発行日又は開催日
加速速度熱量計(ARC) によるTRUEX 溶媒と硝酸との発熱反応の熱分析	日本原子力学会 1998年春の年会	日本原子力学会	3.26～28
核燃料サイクル施設のための中性子及びガンマ線遮へい計算コードシステム（NPSS）の開発	日本原子力学会 1998年春の年会	日本原子力学会	3.26～28
土壌中物質移動簡易SPACモデルのシステム化Ⅱ －不均質土壌中の水移動の検討－	日本原子力学会 1998年春の年会	日本原子力学会	3.26～28

9. 表　彰　等

9.1　表彰一覧（科学技術庁長官賞，理事長賞，所長賞等）

平成9年度第1四半期の該当者はなし